

平成24年度:公益社団法人大崎法人会事業報告書

(自 平成24年4月1日 ～ 至 平成25年3月31日)

公1＝税の啓発事業に関する研修・説明会及び事業を推進するための会議・打合せ等

区分	日 時	内 容	場 所	参加者及び講師	所 管
公1	24.4.3(火)11.00	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応	税制委員会
公1	24.4.18(水)13.30	『人事・労務・福利厚生関連の税務処理』セミナー 税理士 中島祥貴氏	市民活動サポートセンター	16(3)名	研修委員会
公1	24.4.27(金)14.00	宮城県法連第1回税制委員会	大同生命仙台支社ビル	佐藤税制担当副会長・嶋田税制委員長出席	税制委員会
公1	24.5.1(火)	法人会ニュース168号 『小学生の税に関する絵はがき応募記事と作品紹介』 『税務処理セミナー』 『全国女性フォーラムで、税と環境を活動に』	12P編成中1.75Pで掲載	1,500部製作郵送及び配賦・配置	広報委員会
公1	24.5.2(水)13.30	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応	研修委員会
公1	24.5.9(水)13.30	『決算法人説明会』 古川税務署法人課税第一部門総括上席国税調査官 遠藤恵一氏	芙蓉閣	15(1)名	研修委員会
公1	24.5.11(金)11.00	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応	研修委員会
公1	24.5.22(火)12.30	第1回税制委員会	吉野作造記念館	7名	税制委員会
公1	24.5.22(火)15.00	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応	研修委員会
公1	24.6.6(水)13.30	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応	研修委員会
公1	24.6.8(金)14.00	宮城県連第2回税制委員会	大同生命仙台支社ビル	佐藤副会長・嶋田税制委員長出席	税制委員会
公1	24.6.14(木)14.00	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応	研修委員会
公1	24.7.26(木)14.00	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応	組織委員会 研修委員会
公1	24.8.1(水)14.00	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応	広報委員会
公1	24.8.9(木)11.30	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応	広報委員会
公1	24.8.10(金)10.00	古川税務署長広報誌掲載取材	古川税務署	山家広報委員長・石川局長対応	広報委員会
公1	24.8.21(火)13.30	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応	広報委員会
公1	24.8.30(木)10.00	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応	研修委員会
公1	24.9.1(土)	法人会ニュース170号 『古川税務署長に谷雅彰氏が就任』取材記事『税制アンケート結果 消費税増税への賛否が拮抗』を掲載	12P編成中4Pで掲載	1,500部製作郵送及び配賦・配置	広報委員会
公1	24.9.4(火)13.30	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応	研修委員会
公1	24.9.13(木)15.30	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応	古川支部
公1	24.9.24(月)13.30	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応	古川支部
公1	24.10.1(月)10.30	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応	研修委員会
公1	24.10.9(火)13.30	大崎市総務部税務課土地担当係長と打合せ	大崎市役所	石川局長対応	税制委員会
公1	24.10.11(木)11.30	古川税務署当局と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	広報委員会
公1	24.10.11(木)14.30	法人会全国大会(釧路大会)	釧路市民文化会館	皆川会長出席	税制委員会
公1	24.10.16(火)14.00	財務省主税局と事業承継税制に関する意見交換会	仙台ガーデンパレス	皆川会長・嶋田税制委員長 高橋税制副委員長・石川局長参加	税制委員会

区分	日時	内容	場所	参加者及び講師	所管
公1	24.10.22(月)9.30	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応	広報委員会
公1	24.10.23(火)13.30	『成功する社長と失敗する社長はココが違う!』 税理士 富永英里氏	吉野作造記念館	16(1)名	研修委員会
公1	24.10.26(金)14.00	『震災の評価について、その影響と土地評価の概要』 大崎市総務部税務課土地担当係長 浅野 拓氏	古川商工会議所会館	13(3)名	税制委員会
公1	24.10.26(金)14.30	『震災後の市の財政状況について』 大崎市総務部財政課財政担当係長 中鉢 豊氏	古川商工会議所会館	13(3)名	税制委員会
公1	24.11.1(木)	法人会ニュース171号 『平成25年度税制改正への法人会員の提言』 『税務手続きについて～国 税通則法等の改正～』を掲載	12P編成中4Pで掲載	1,500部製作郵送及び配賦・配置	広報委員会
公1	24.11.2(金)16.30	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応	研修委員会
公1	24.11.5(月)13.30	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応	研修委員会
公1	24.11.7(水)13.30	『決算法人説明会』 古川税務署法人課税第一部門総括上席国税調査官 遊佐浩樹氏	吉野作造記念館	13名	研修委員会
公1	24.11.8(木)10.30	三井住友海上火災保険営業推進部次長と事業承継支援事業に関する打合せ	法人会事務局	石川局長対応	厚生委員会
公1	24.11.13(火)13.30	大崎市議会議会事務局長と税制陳情活動に関する打合せ	大崎市議会事務局	石川局長対応	税制委員会
公1	24.11.14(水)13.30	『震災復興と日本経済』 古川税務署長 谷 雅彰氏	芙蓉閣	31(8)名	古川支部 研修委員会
公1	24.11.14(水)15.00	『企業のコーポレートガバナンス対応』 仙台国税局調査査察部部长 本多康昭氏	芙蓉閣	31(8)名	古川支部 研修委員会
公1	24.11.16(金)8.30	大崎市市長伊藤康志氏へ税制改正要望書陳情活動	大崎市本庁舎市長応接室	皆川会長・嶋田税制委員長・高橋税制副委員長・石川局長対応	税制委員会
公1	24.11.16(金)9.10	大崎市議会議長栗田彰氏へ税制改正要望書陳情活動	大崎市議会議長応接室	皆川会長・嶋田税制委員長・高橋税制副委員長・石川局長対応	税制委員会
公1	24.11.16(金)10.10	衆議院議員石山敬貴代議士への税制改正要望書陳情活動	石山けいき事務所	皆川会長・嶋田税制委員長・石川局長対応	税制委員会
公1	24.11.21(水)14.00	『平成24年度年末調整説明会』 古川税務署法人課税第一部門上席国税調査官 平山光江氏	美里町文化会館	152名	研修委員会
公1	24.11.22(木)10.00	『平成24年度年末調整説明会』 古川税務署法人課税第一部門上席国税調査官 平山光江氏	パレットおおさき	149名	研修委員会
公1	24.11.22(木)14.00	『平成24年度年末調整説明会』 古川税務署法人課税第一部門国税調査官 峯岸真理氏	パレットおおさき	161名	研修委員会
公1	24.11.26(月)14.00	『平成24年度年末調整説明会』 古川税務署法人課税第二部門財務事務館 高野勇也氏	スコレハウス	112名	研修委員会
公1	24.11.26(月)14.30	税務研究会担当者と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	研修委員会
公1	24.11.27(火)11.30	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応	研修委員会
公1	24.12.3(月)11.30	古川税務署当局と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	IT委員会
公1	24.12.6(木)10.00	『新設法人説明会』 古川税務署法人課税第一部門総括国税調査官 遊佐浩樹氏	古川税務署	12名	研修委員会
公1	24.12.10(月)10.00	三井住友海上火災保険営業推進部次長とセミナー事業に関する打合せ	法人会事務局	石川局長対応	研修委員会

区分	日時	内容	場所	参加者及び講師	所管
公1	24.12.18(火)13.25	『第1回租税教室』	涌谷町立月将館小学校	受講生徒数37名 税務署2名・本郷部会長・白鳥職員対応	女性部会
公1	24.12.19(水)11.00	古川税務署当局と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	広報委員会
公1	24.12.20(木)10.40	『第2回租税教室』	大崎市立古川第三小学校	受講生徒数113名・税理士税務署各1名 部会長・副部会長・白鳥職員対応	女性部会
公1	24.12.26(水)16.00	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応	研修委員会
公1	25.1.1(火)	法人会ニュース172号 『税の絵はがきカレンダー』『平成24年度納税表彰』『宮城県法連税制委員会、消費税引き上げへ法人会が求めるもの』『国税庁から給与所得者の皆様へのお知らせ』『給与所得者の個人住民税は、特別徴収で納めましょう』『小学校で分かりやすい租税教室を開催』を掲載	12P編成中5Pで掲載	1,500部製作郵送及び配賦・配置	広報委員会 女性部会
公1	25.1.11(金)13.50	『第3回租税教室』	色麻町立清水小学校	受講生徒数30名・税務署1名 後藤幹事・白鳥職員対応	女性部会
公1	25.1.17(木)13.20	『第4回租税教室』	大崎市立古川第一小学校	受講生徒数115名 千葉副部会長・白鳥職員対応	女性部会
公1	25.1.23(水)11.25	税の絵はがきコンクール応募に関する学校当局との打合せ	大崎市立敷玉小学校	白鳥職員対応	女性部会
公1	25.2.5(火)12.30	第2回税制委員会	大崎市市民活動サポートセンター	7名	税制委員会
公1	25.2.18(月)8.30	古川税務署当局と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	女性部会
公1	25.2.18(月)9.00	所得税確定申告書のe-Tax初日送信	古川商工会議所会館	皆川会長出席	IT委員会
公1	25.3.7(木)10.00	『税の絵はがきコンクール』応募作品入賞選考会	古川商工会議所会館	8名	女性部会
公1	25.3.1(金)	法人会ニュース173号『e-Tax eITax利用推進を税団協で宣言』を掲載	12P編成中1Pで掲載	1,500部製作郵送及び配賦・配置	広報委員会
公1	25.3.13-3.31	『税の絵はがきコンクール応募作品の展示』	古川税務署	税務署1回ロビーに掲示	女性部会
公1	24.4.2-25.3.21	メールマガジン『法人会開催税の啓発セミナーの開催情報』『国税情報』『改正税法速報情報』及び所得税の確定申告情報等を配信・バナー配置やHPへのサイト誘導	毎月1日,11日,21日の3回配信(祝祭日はその前後に配信)	配信総件数 5,308件	IT委員会

※カッコ内の数字は、非会員の参加者数

公2＝企業支援事業に関する研修・説明会及び事業を推進するための会議・打合せ等

区分	日時	内容	場所	参加者及び講師	所管
公2	24.4.2(月)11.00	第1回広報委員会	法人会事務局	5名	広報委員会
公2	24.4.23(月)11.00	第2回広報委員会	法人会事務局	5名	広報委員会
公2	24.5.1(火)	法人会ニュース168号 『平成24年度宮城県一般会計予算より、震災復興関連中小企業支援事業施策』『緊急時における通信手段確保、3.11に学んだIT業界の変革』『新入社員セミナー』を掲載	12P編成中4.25Pで掲載	1,500部製作郵送及び配賦・配置	広報委員会
公2	24.5.15(火)9.00	日本マネージメントリサーチ担当者との打合せ	法人会事務局	石川局長対応	研修委員会
公2	24.5.16(水)10.30	古川公共職業安定所所長&統括職業指導官雇用支援活動情報提供打合せ	法人会事務局	石川局長対応	組織委員会
公2	24.5.22(火)11.00	古川支部講演会『大崎の企業誘致計画について』 大崎市産業経済部商工振興課長 今野睦男氏	芙蓉閣	30(3)名	古川支部
公2	24.6.1(金)11.00	第3回広報委員会	法人会事務局	4名	広報委員会
公2	24.6.13(水)14.00	『平清盛に学ぶ、栄える会社・滅びる会社 3つの違い』 戦国マーケティング(株)代表取締役 福永雅文氏	芙蓉閣	96(5)名	研修委員会

区分	日時	内容	場所	参加者及び講師	所管
公2	24.6.18(月)11.00	第4回広報委員会	法人会事務局	6名	広報委員会
公2	24.6.26(火)13.30	『就業規則の整備・高齢者雇用に係る助成金セミナー』 特定社会保険労務士 星 大輔氏	吉野作造記念館	36(1)名	研修委員会
公2	24.6.26(火)17.00	『“いざという時のリスクマネジメント”セミナー』 ～経営者のためのリスクマネジメントと危機管理～ AIU保険会社東北地区営業本部法人会担当部長 辻 崇氏	遠田商工会小牛田事業所	23(3)名	遠田支部
公2	24.7.1(日)	法人会ニュース169号 『大崎主人』『給与計算にまつわる労基法の正しい知識』『厚生労働省から、高齢者、障害者雇用状況報告書に関して』『経営講演会』『就業規則の整備と高齢者雇用に係る助成金セミナー』を掲載	12P編成中4.75Pで掲載	1,500部製作郵送及び配賦・配置	広報委員会
公2	24.7.4(水)13.30	(株)東日本大震災事業者再生支援機構担当者と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	組織委員会
公2	24.7.10(火)11.00	(株)富士通マーケティング公共営業部長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	IT委員会
公2	24.7.12(木)14.00	星特定社会保険労務士と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	研修委員会
公2	24.7.17(火)19.00	第1回IT委員会	法人会事務局	7人	IT委員会
公2	24.7.18(水)9.00	『新入社員フォローアップセミナー』 経営コンサルティング波多野事務所 代表 波多野卓司氏	古川商工会議所会館	22(10)名	研修委員会
公2	24.7.18(水)10.30	組織・研修委員会	大崎市市民活動サポートセンター	10名	組織委員会 研修委員会
公2	24.7.24(火)13.30	中小企業会計啓発・普及セミナー『会計を経営に活かす』セミナー 中小企業診断士・税理士 米田正美氏	古川商工会議所会館	17(2)名	研修委員会
公2	24.7.25(水)11.00	(株)富士通マーケティング公共営業部長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	IT委員会
公2	24.7.25(水)14.30	古川公共職業安定所所長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	組織委員会
公2	24.8.1(水)9.00	日本マネージメントリサーチ担当者との打合せ	法人会事務局	石川局長対応	研修委員会
公2	24.8.21(火)11.00	第6回広報委員会	法人会事務局	4名	広報委員会
公2	24.8.28(火)16.30	プレーン担当者との打合せ	法人会事務局	石川局長対応	研修委員会
公2	24.9.12(水)19.00	第2回IT委員会	焼肉やぎや	7名	IT委員会
公2	24.9.26(水)18.00	『メールでビジネス文書を作ろう』セミナー 富士通エフ・オー・エム(株) インストラクショナルデザイナー 渡辺典子氏	古川商工会議所会館	24名	IT委員会
公2	24.10.1(月)11.00	第7回広報委員会	すずかけの里	2名	広報委員会
公2	24.10.3(水)10.00	ソフトバンクテレコム(株)営業推進部担当者との打合せ	法人会事務局	石川局長参加	IT委員会
公2	24.10.4(木)11.00	星特定社会保険労務士との打合せ	法人会事務局	石川局長対応	研修委員会
公2	24.10.22(月)11.00	第8回広報委員会	法人会事務局	4名	広報委員会
公2	24.11.2(金)13.00	日本マネージメントリサーチ担当者との打合せ	法人会事務局	石川局長対応	研修委員会
公2	24.11.19(月)16.00	プレーン担当者との打合せ	法人会事務局	石川局長対応	研修委員会
公2	24.11.21(水)19.00	第3回IT委員会	焼肉やぎや	7名	IT委員会
公2	24.11.29(木)10.30	古川公共職業安定所雇用指導官との打合せ	法人会事務局	石川局長対応	研修委員会 IT委員会
公2	24.12.4(火)11.00	第9回広報委員会	法人会事務局	5名	広報委員会
公2	24.12.7(金)15.30	『東日本大震災からの復興にかかる報道人としての地域貢献』 東北放送(株)アナウンサー 石川太郎氏	ドライブインおーとり	24(7)名	玉造支部

区分	日時	内容	場所	参加者及び講師	所管
公2	24.12.12(水) 14.00	『クラウドコンピューティングとスマートタブレットのビジネス活用体験』セミナー ソフトバンクテレコム(株) 東日本・東海営業本部営業推進部長 稲村公俊氏	古川商工会議所会館	12(2)名	IT委員会
公2	24.12.13(木) 15.00	古川公共職業安定所所長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	広報委員会
公2	24.12.19(水) 16.00	日本マネージメントリサーチ担当者と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	研修委員会
公2	24.12.20(木) 11.00	第10回広報委員会	法人会事務局	5名	IT委員会
公2	25.1.1(火)	法人会ニュース172号『新春記念講演会』	12P編成中1Pで掲載	1,500部製作郵送及び配賦・配置	広報委員会
公2	25.1.7(月) 10.00	古川公共職業安定所所長・統括職業指導官と打合せ	古川公共職業安定所	石川局長対応	研修委員会
公2	25.1.8(火) 10.00	星特定社会保険労務士と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	研修委員会
公2	25.1.18(金) 16.00	『まちを変えるのは一人から』～甦る小布施からのメッセージ～ (株)榎一市村酒造場 代表取締役 セーラ・マリ・カミング氏	サンパレスマルト	64(32)名	加美支部
公2	25.1.24(木) 14.00	『ことばと出会う、人と出会う』 フリーアナウンサー 遠藤泰子氏	芙蓉閣	163(16)名	研修委員会
公2	25.2.4(月) 11.00	第11回広報委員会	法人会事務局	5名	広報委員会
公2	25.2.4(月) 13.30	古川公共職業安定所所長・統括職業指導官と打合せ		石川局長対応	広報委員会
公2	25.2.8(金) 18.00	『しゃべって、かだて、コミュニケーション』 東北放送アナウンサー 藤沢智子氏	グランド平成	23(4)名	大崎支部
公2	25.2.12(火) 10.30	研修・組織合同委員会	古川商工会議所会館	7名	研修委員会 組織委員会
公2	25.2.15(金) 19.00	第4回IT委員会	法人会事務局	8名	IT委員会
公2	25.2.19(火) 16.00	(株)ニュークリエイトマネジメント担当との打合せ	法人会事務局	石川局長対応	研修委員会
公2	25.2.20(水) 11.00	第12回広報委員会	法人会事務局	6名	広報委員会
公2	25.2.21(木) 13.30	『改正高年齢者雇用安定法セミナー』 ハローワーク古川 雇用指導官 鈴木弘至氏 特定社会保険労務士 星 大輔氏	吉野作造記念館	22(1)名	研修委員会
公2	25.2.22(金) 12.30	全法連第2回広報委員会	全法連会館	皆川会長出席	広報委員会
公2	25.2.26(火) 13.30	『絶対受注できる名刺作成法』セミナー 日本名刺協会理事 福田剛大氏	吉野作造記念館	9(1)名	研修委員会
公2	25.3.1(金)	法人会ニュース173号 『新春記念講演会』『事業主の皆さんへいつまでも働ける職場づくり～改正高年齢者雇用安定法～』『支部講演会要旨』を掲載	12P編成中3.5Pで掲載	1,500部製作郵送及び配賦・配置	広報委員会 大崎支部 加美支部
公2	25.3.27(水) 9.00	『新入社員セミナー』 経営コンサルタント 波多野卓司氏	古川商工会議所会館	62(17)名	研修委員会
公2	25.3.27(水) 10.00	古川公共職業安定所所長・統括職業指導官と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	IT委員会 広報委員会
公2	25.3.28(木) 9.00	『新入社員セミナー』(株)ウィングテン取締役 キャリアコンサルタント 藤原みよ氏	古川商工会議所会館	63(18)名	研修委員会
公2	25.3.28(木) 13.00	『新入社員セミナー』 経営コンサルタント 波多野卓司氏	古川商工会議所会館	62(17)名	研修委員会

区分	日時	内容	場所	参加者及び講師	所管
公2	24.4.2-25.3.21	メールマガジン『法人会開催税の一般セミナー・講演会情報』『厚生労働省事業主お知らせ情報』『中小企業庁情報』を配信・サイト誘導	毎月1日,11日,21日の3回配信(祝祭日はその前後に配信)	配信総件数 5,308件	IT委員会
公2	24.4.1-25.3.31	web上による『らくらく仕事塾』の利用状況	web上による研修	年間受講数 23企業 49名	IT委員会
公2	24.4.1-25.3.31	web上による『インターネットセミナー』の利用状況	web上による研修	アクセス数653件・会員244件・一般21件利用	IT委員会
公2	24.4.1-25.3.31	web上による『仕訳塾』の利用状況	web上による研修	66人がアクセスして受講	IT委員会

※カッコ内の数字は、非会員の参加者数

公3＝相互扶助による社会貢献事業に関する事業及び事業を推進するための会議・打合せ等

区分	日時	内容	場所	参加者及び講師	所管
公3	24.4.10(火)10.00	第1回社会貢献委員会	すずかけの里	5名	社会貢献委員会
公3	24.5.8(火)13.30	わはわ美里担当者と打合せ	わはわ美里	西原職員対応	社会貢献委員会
公3	24.5.8(火)15.00	障害者日中活動支援施設のぎく担当者と打合せ	障害者日中活動支援施設のぎく	西原職員対応	社会貢献委員会
公3	24.5.8(火)16.00	社会福祉法人共生の森担当者と打合せ	社会福祉法人 共生の森	西原職員対応	社会貢献委員会
公3	24.5.11(金)13.30	みやぎ北若者サポートステーション担当者と打合せ	みやぎ北若者サポートステーション	西原職員対応	社会貢献委員会
公3	24.5.23(水)10.30	第2回社会貢献委員会	すずかけの里	8名	社会貢献委員会
公3	24.5.23(水)15.00	宮城県北部保健福祉事務所副所長兼地域保健福祉部長と打合せ	宮城県北部保健福祉事務所	江村委員長他4名対応	社会貢献委員会
公3	24.5.23(水)15.30	大崎市民生部長・社会福祉課障害福祉係長と打合せ	大崎市役所	江村委員長他3名対応	社会貢献委員会
公3	24.6.12(火)10.30	第9回大崎福祉夢まつり第1回実行委員会	大崎合同庁舎会議室	28名	社会貢献委員会
公3	24.6.25(月)14.00	大崎市教育委員会生涯学習課担当者と打合せ	法人会事務局	石川局長・西原職員対応	社会貢献委員会
9 公3	24.9.1(土)	法人会ニュース170号 『被災地域復興応援バスツアー実施』『第9回大崎福祉夢まつり』『青年部会古川夏まつりにチャリティー出店・収益金額を寄付に』	12P編成中11.75Pで掲載	1,500部製作郵送及び配賦・配置	広報委員会 社会貢献委員会 古川支部 青年部会
公3	24.7.12(木)10.30	第3回社会貢献委員会	すずかけの里	7名	社会貢献委員会
公3	24.7.24(火)10.30	大崎福祉夢まつり第2回実行委員会	大崎合同庁舎会議室	28名	社会貢献委員会
公3	24.7.27(金)8.00	『震災地区復興応援バスツアー』	気仙沼～志津川方面	30(13)名	古川支部
公3	24.8.3(金)10.00	『いちごプロジェクトキャンペーン』PR活動	台町:カンノ時計店前	本郷部会長他7名参加	女性部会
公3	24.8.3(金)15.00	『古川夏まつりチャリティー出店』	台町:カンノ時計店前	三浦事業企画委員長他14名参加	青年部会
公3	24.8.4(土)10.00	『古川夏まつりチャリティー出店』	台町:カンノ時計店前	三浦事業企画委員長他9名参加	青年部会
公3	24.8.6(月)11.30	障害者就業・生活支援センターLink就業支援担当者と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	社会貢献委員会
公3	24.8.10(金)10.45	授産施設訪問	しあんくれ～る	江村委員長・市川理事 中鉢委員・西原職員対応	社会貢献委員会
公3	24.8.10(金)11.00	授産施設訪問	パルコ	江村委員長・市川理事 中鉢委員・西原職員対応	社会貢献委員会
公3	24.8.10(金)11.30	授産施設訪問	宮城県立古川支援学校	江村委員長・市川理事 中鉢委員・西原職員対応	社会貢献委員会
公3	24.8.10(金)13.40	授産施設訪問	太陽の村	江村委員長・市川理事 中鉢委員・西原職員対応	社会貢献委員会
公3	24.8.10(金)13.50	授産施設訪問	ばん工房豆	江村委員長・市川理事 中鉢委員・西原職員対応	社会貢献委員会

区分	日時	内容	場所	参加者及び講師	所管
公3	24.8.10(金)14.30	授産施設訪問	スマイルあやめ	江村委員長・市川理事 中鉢委員・西原職員対応	社会貢献委員会
公3	24.8.10(金)15.10	授産施設訪問	田尻こもれび作業所	江村委員長・市川理事 中鉢委員・西原職員対応	社会貢献委員会
公3	24.8.10(金)15.30	授産施設訪問	わ・は・わ美里	江村委員長・市川理事 中鉢委員・西原職員対応	社会貢献委員会
公3	24.8.10(金)16.00	授産施設訪問	古川とうふ店	江村委員長・市川理事 中鉢委員・西原職員対応	社会貢献委員会
公3	24.8.21(火)14.00	宮城県赤十字血液センター事業部推進課長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	社会貢献委員会
公3	24.8.22(水)10.30	大崎福祉夢まつり第3回実行委員会	大崎合同庁舎会議室	21名	社会貢献委員会
公3	24.8.23(木)14.00	宮城県赤十字血液センター事業部推進課と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	社会貢献委員会
公3	24.8.29(水)15.30	NTT東日本宮城支店担当者と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	社会貢献委員会
公3	24.9.18(火)10.30	大崎福祉夢まつり第4回実行委員会	大崎合同庁舎会議室	22名	社会貢献委員会
公3	24.9.18(火)13.00	古川税務署当局表敬訪問	古川税務署	江村社会貢献委員長他3名	社会貢献委員会
公3	24.9.19(水)10.00	大崎市産業経済部商工振興課副参事と打合せ	大崎市役所東庁舎	石川局長対応	社会貢献委員会
公3	24.9.26(水)10.30	第4回社会貢献委員会	すすかけの里	10名	社会貢献委員会
公3	24.9.28(金)10.30	大崎市産業経済部商工振興課副参事と打合せ	大崎市役所東庁舎	石川局長対応	社会貢献委員会
公3	24.10.10(水)10.30	大崎福祉夢まつり第5回実行委員会	大崎合同庁舎会議室	25名	社会貢献委員会
公3	24.10.10(水)13.30	第9回大崎福祉夢まつり出店者説明会	大崎市あさひ中央公園	22名	社会貢献委員会
公3	24.10.11(木)10.00	宮城県北部振興事務所長と若者育成支援法に基づく支援充実策に関する意見交換	法人会事務局	石川局長対応	社会貢献委員会
公3	24.10.11(木)13.00	宮城県赤十字血液センター事業部推進課担当者と打合せ	法人会事務局	西原職員対応	社会貢献委員会
公3	24.10.27(土)10.00	第9回大崎福祉夢まつり	大崎市あさひ中央公園	5,005名	社会貢献委員会
公3	24.10.29(月)16.30	障害者就業・生活支援センターLink就業支援担当者と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	社会貢献委員会
公3	24.11.1(木)	法人会ニュース171号 『第9回大崎福祉夢まつり快晴のもと盛大に開催』を掲載	12P編成中2Pでカラー紹介	1,500部製作郵送及び配賦・配置	社会貢献委員会 広報委員会
公3	24.11.15(木)17.00	第5回社会貢献委員会	きたはま	7名	社会貢献委員会
公3	24.11.15(木)18.00	大崎福祉夢まつり第5回実行委員会	きたはま	19名	社会貢献委員会
公3	24.11.28(水)13.30	大崎地域自立支援協議会ワーキング	宮城県精神保健福祉センター	石川局長出席	社会貢献委員会
公3	24.12.1(土)11.00	雄勝町オーガッツ被災地代表者と震災支援に関する懇談	雄勝町仮設商店街	江村社会貢献委員長・今泉委員・中鉢委員 市川委員・堀委員・西原職員対応	社会貢献委員会
公3	24.12.4(火)13.00	収集タオル702枚を寄贈	大崎市社会福祉協議会	本郷部会長・千葉副部会長 遠藤副部会長・白鳥職員対応	女性部会
公3	24.12.4(火)13.00	東日本大震災義援金寄付活動	大崎市庁舎市長応接室	江村社会貢献委員長・戸村青年部会長 西原職員対応	社会貢献委員会 青年部会
公3	24.12.27(木)13.00	大崎市産業経済部商工振興課副参事と打合せ	大崎市東庁舎	石川局長対応	社会貢献委員会
公3	25.1.1(火)	法人会ニュース172号 『雄勝町オーガッツを支援』『東日本大震災義援金を大崎市に寄付』『女性部会未使用タオルを寄贈』を掲載	12P編成中1.3Pで掲載	1,500部製作郵送及び配賦・配置	社会貢献委員会 青年部会 女性部会
公3	25.1.15(火)10.30	第6回社会貢献委員会	すすかけの里	5名	社会貢献委員会
公3	25.1.22(火)13.30	障害者就業・生活支援センターLink就業支援担当者と打合せ	障害者就業支援センターLink	石川局長対応	社会貢献委員会

区分	日時	内容	場所	参加者及び講師	所管
公3	25.2.11(月)10.00	『第13回うめえがすと鍋まつり1in加美』チャリティー出店	加美町中新田地区花楽小路内特設会場	戸村部会長他12名参加	青年部会
公3	25.2.19(火)11.00	障害者就業・生活支援センターLink就業支援担当者と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	社会貢献委員会
公3	25.2.22(金)9.00	第2回被災地復興応援バスツアー	石巻市～牡鹿町女川	29(25)名	古川支部 社会貢献委員会
公3	25.3.1(金)	法人会ニュース173号 『被災地復興応援バスツアー実施』『加美町鍋まつりに青年部がべこ鍋で出店』の事業記事掲載紹介	12P編成中0.5Pで掲載	1,500部製作郵送及び配賦・配置	社会貢献委員会 古川支部 青年部会
公3	25.3.11(月)11.30	すずかけの里活動支援寄付活動	すずかけの里	戸村部会長・石川局長対応	青年部会
公3	25.3.12(火)16.00	大崎手をつなぐ育成会活動支援寄付活動	法人会事務局	操副委員長・石川局長対応	青年部会
公3	25.3.16(土)11.00	ばん工房豆豆活動支援寄付活動	ばん工房豆豆	小野寺副部会長対応	青年部会
公3	24.4.2-25.3.21	メールマガジン『法人会開催大崎福祉まつり情報』を配信・サイト誘導	毎月1日,11日,21日の3回配信(祝祭日はその前後に配信)	配信総件数 1,110件	IT委員会
公3	25.3.1(金)	障害のある方の職場実習受け入れについてのお願い	全会員宛情報の提供をチラシにより依頼	1,221件及びHPへアップ ※カッコ内の数字は、非会員の参加者数	社会貢献委員会

収益事業＝企業及び従業員の福利厚生を支援する事業と会議・打合せ等

区分	日時	内容	場所	参加者及び講師	所管
収益事業	24.4.3(火)15.00	三井住友海上火災古川支社長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	厚生委員会
収益事業	24.4.4(水)16.30	大同生命古川営業所長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	厚生委員会
収益事業	24.4.9(月)11.00	大同生命東北理行本部長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	厚生委員会
収益事業	24.5.1(火)	法人会ニュース168号「法人会のハイパー任意労災プラン制度」掲載	12P編成中1Pで掲載	1,500部製作郵送及び配賦・配置	厚生委員会
収益事業	24.5.10(木)15.00	大同生命東北営業本部長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	厚生委員会
収益事業	24.5.16(水)15.30	宮城県法人会連合会第1回厚生委員会	大同生命仙台支社ビル	千葉厚生委員長出席	厚生委員会
収益事業	24.6.29(金)14.30	AFLAC仙台総合支社担当者と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	厚生委員会
収益事業	24.7.1(日)	法人会ニュース169号「法人会のがん・医療保険制度」掲載	12P編成中1Pで掲載	1,500部製作郵送及び配賦・配置	厚生委員会
収益事業	24.7.5(木)10.30	第1回厚生委員会	吉野作造記念館	13名	厚生委員会
収益事業	24.7.5(木)13.00	AIU保険法人会担当部長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	厚生委員会
収益事業	24.7.12(木)15.00	厚生仙台クリニック事務長と打合せ	法人会事務局	石川局長・白鳥職員対応	厚生委員会
収益事業	24.7.17(火)10.30	大同生命東北営業本部長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	厚生委員会
収益事業	24.7.25(水)13.00	AIU保険法人会担当部長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	厚生委員会
収益事業	24.8.24(金)15.10	厚生制度連絡会議	鳴子観光ホテル	38名	厚生委員会
収益事業	24.9.1(土)	法人会ニュース170号「法人会の経営者大型総合保障制度」掲載	12P編成中1Pで掲載	1,500部製作郵送及び配賦・配置	厚生委員会
収益事業	24.9.3(月)16.00	厚生仙台クリニック事務長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	厚生委員会
収益事業	24.9.4(火)14.00	宮城県法人会連合会第2回厚生委員会	大同生命仙台支社ビル	千葉厚生委員長出席	厚生委員会
収益事業	24.9.12(水)8.30	バス検診	大崎市武道館	199名	厚生委員会
収益事業	24.9.18(火)9.00	厚生仙台クリニック事務長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	厚生委員会
収益事業	24.9.24(月)16.30	厚生仙台クリニック事務長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	厚生委員会
収益事業	24.9.28(金)13.00	AFLAC仙台総合支社担当者と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	厚生委員会
収益事業	24.10.2(火)15.30	宮城県法人会連合会経営者大型総合保障制度プレ40周年「感謝の集い」	江陽ランドホテル	皆川会長・千葉厚生委員長出席	厚生委員会
収益事業	24.10.16(火)10.30	第2回厚生委員会	吉野作造記念館	11名	厚生委員会
収益事業	24.11.1(木)	法人会ニュース171号「法人会のハイパー任意労災プラン制度」掲載	12P編成中1Pで掲載	1,500部製作郵送及び配賦・配置	厚生委員会

区分	日時	内容	場所	参加者及び講師	所管
収益事業	24.11.5(月)14.30	大同生命東北営業本部長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	厚生委員会
収益事業	24.11.7(水)10.00	AIU保険法人会担当部長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	厚生委員会
収益事業	24.11.9(金)8.00	バス検診	大崎市武道館	186名	厚生委員会
収益事業	24.11.10(土)9.30	第7回会員企業交流パークゴルフ大会	加美町ふれあい公園PG場	18名	厚生委員会
収益事業	24.11.14(水)8.00	バス検診	大崎市武道館	14名	厚生委員会
収益事業	24.11.30(金)14.30	AFLAC仙台総合支社担当者と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	厚生委員会
収益事業	24.12.3(月)11.00	三井住友海上火災古川支社長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	厚生委員会
収益事業	24.12.12(水)9.00	厚生仙台クリニック事務長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	厚生委員会
収益事業	24.12.18(火)10.00	大同生命東北営業本部長・仙台支社副社長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	厚生委員会
収益事業	24.12.25(火)10.00	大同生命古川営業所長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	厚生委員会
収益事業	25.1.1(火)	法人会ニュース172号「法人会のガン保険・医療保険」を掲載	12P編成中1Pで掲載	1,500部製作郵送及び配賦・配置	厚生委員会
収益事業	25.1.9(水)10.30	三井住友海上火災古川支社長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	厚生委員会
収益事業	25.1.17(木)13.30	AFLAC仙台総合支社副支社長・担当者と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	厚生委員会
収益事業	25.2.7(木)13.30	宮城県法人会連合会第3回厚生委員会	大同生命仙台支社ビル	千葉厚生委員長出席	厚生委員会
収益事業	25.2.13(水)10.30	第3回厚生委員会	吉野作造記念館	11名	厚生委員会
収益事業	25.2.13(水)13.00	AIU保険会社法人会推進部長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	厚生委員会
収益事業	25.2.14(木)15.30	大同生命古川営業所長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	厚生委員会
収益事業	25.3.1(金)	法人会ニュース173号「法人会の経営者大型総合保障制度」を掲載	12P編成中1Pで掲載	1,500部製作郵送及び配賦・配置	厚生委員会
収益事業	25.3.12(火)10.30	大同生命仙台支社新旧古川営業所長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	厚生委員会
収益事業	25.3.26(火)10.00	大同生命東北営業本部長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	厚生委員会
収益事業	24.4.1-25.3.31	PET健診事業	(社医)総合南東北病院	15名受診	厚生委員会
収益事業	24.10.1-25.3.31	PET健診事業	(医)厚生仙台クリニック	7名受診	厚生委員会
収益事業	24.4.1-25.3.31	脳画像診断事業	NPO画像医学と脳健診	10名受診	厚生委員会
収益事業	24.4.1-25.3.31	人間ドッグ健診事業	(財)宮城県成人病予防協会	12名受診	厚生委員会

他1＝会員のみを支援する事業並びに会議・打合せ等

区分	日時	内容	場所	参加者及び講師	所管
会員支援	24.4.9(月)14.30	NTT東日本宮城支店担当者と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	IT委員会
会員支援	24.4.12(木)14.00	全国女性フォーラム群馬大会	グリーンドーム前橋	本郷部会長他4名出席	女性部会
会員支援	24.4.17(火)13.30	NTTドコモショップ古川中央店店長と打合せ	ドコモショップ古川中央店	市川IT委員長・石川局長対応	IT委員会
会員支援	24.4.18(水)10.00	日本政策金融公庫仙台支店担当者と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	総務委員会
会員支援	24.5.23(水)16.00	『タブレット操作』セミナー	NTTドコモショップ古川中央店	鈴木副委員長他7名参加	IT委員会
会員支援	24.6.7(木)15.00	『租税教室講師育成研修会』 仙台北税務署総務課広報聴官	芙蓉閣	会員15名・税務署3名・事務局2名	女性部会
会員支援	24.6.29(金)14.00	NTT東日本宮城支店担当者と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	IT委員会
会員支援	24.7.1(日)	法人会ニュース169号『女性部会租税教室講師勉強会を行う』を掲載	12P編成中0.25Pで掲載	1,500部製作郵送及び配賦・配置	女性部会
会員支援	24.7.11(水)18.00	優良従業員表彰式	芙蓉閣	38名 うち受賞者26名	総務委員会
会員支援	24.7.12(木)17.00	『“いざという時のリスクマネジメント”セミナー』 ～経営者のためのリスクマネジメントと危機管理～ AIU保険会社東北地区営業本部法人会担当部長 辻 崇氏	海鮮 たくみ	26名	大崎支部

区分	日時	内容	場所	参加者及び講師	所管
会員支援	24.7.27(金)16.30	宮城県法人会連合会青連協『今、震災を考える』パネルディスカッション	ホテルグランドパレス塩釜	戸村部会長出席	青年部会
会員支援	24.8.1(水)9.30	古川公共職業安定所所長と打合せ	ハローワーク古川	石川局長対応	組織委員会
会員支援	24.8.24(金)14.00	平成24年度役職員研修会 『中小企業における助成金制度の活用について』 古川職業安定所長 高橋優子氏	鳴子観光ホテル	38名	組織委員会 研修委員会
会員支援	24.8.24(金)15.40	平成24年度役職員研修会 『震災復興と財政』～国際的な視点も踏まえて～ 古川税務署長 谷 雅彰氏	鳴子観光ホテル	39名	組織委員会 研修委員会
会員支援	24.9.4(火)19.00	『復興に取り組む現地、生の声から不屈の精神を学ぶ』 梅丸新聞店 代表取締役 阿部善英氏	梅丸新聞店 秀	15名	青年部会
会員支援	24.9.6(木)14.00	NTT東日本宮城支店担当者との打合せ	法人会事務局	石川局長対応	IT委員会
会員支援	24.11.1-11.30	平成24年度年末調整の手引き斡旋	年末調整説明会3会場	32冊斡旋	広報委員会
会員支援	24.11.1(木)14.15	全国青年の集い宮崎大会租税教育活動プレゼンテーション	宮崎市民プラザ	戸村部会長参加	青年部会
会員支援	24.11.2(金)9.00	全国青年の集い宮崎大会部会長サミット	サンホテルフェニック	戸村部会長参加	青年部会
会員支援	24.11.2(金)13.20	全国青年の集い宮崎大会	シーガイアコンベンションセンター	戸村部会長参加	青年部会
会員支援	24.11.10(土)8.30	『移動研修会』	仙台～富谷～仙台	14(3)名	女性部会
会員支援	24.10.19(金)16.00	宮城県法連青連協研修事業 『これだけは知っておきたい! 神事、仏事のマナー』 宗教法人和荷神社 宮司 高橋希明氏 ㈱佐沼葬儀社 代表取締役 富士原貴行氏	ホテルサンシャイン佐沼	戸村部会長・古江部会員出席	青年部会
会員支援	24.11.16(金)19.00	『税金〇×クイズ』	古川商工会議所会館	10名	青年部会
会員支援	24.11.30(金)15.30	NTT東日本宮城支店担当者との打合せ	法人会事務局	石川局長対応	IT委員会
会員支援	24.12.18(火)14.30	NTT東日本宮城支店担当者との打合せ	法人会事務局	石川局長対応	IT委員会
会員支援	25.1.18(金)18.00	加美支部賀詞交換会	サンパレスマルト	42名	加美支部
会員支援	25.1.19(土)17.00	女性部会新年祝賀会	芙蓉閣	部会員17名・来賓11名・事務局2名	女性部会
会員支援	25.1.24(木)15.40	企業交流会	芙蓉閣	110名	組織委員会
会員支援	25.1.27(日)18.00	青年部会新年交流会	鳴子観光ホテル	9名	青年部会
会員支援	25.2.8(金)19.30	大崎支部企業交流会	グランド平成	13名	大崎支部

法人会計＝法人の管理運営並びに予算決算、上部外部団体等との連携協調等に関する会議・打合せ等

区分	日時	内容	場所	参加者及び講師	所管
法人会計	24.4.11(水)11.00	宮城県法人会連合会第1回事務局長会議	新仙台ビルディング	石川局長出席	総務委員会
法人会計	24.4.17(火)11.30	古川支部正副支部長会議	芙蓉閣金華園	5名	古川支部
法人会計	24.4.18(水)12.00	東北六県法人会連合会監査会	新仙台ビルディング	皆川会長出席	総務委員会
法人会計	24.4.18(水)19.00	青年部会第1回役員会・監査会	古川商工会議所会館	12名	青年部会
法人会計	24.4.19(木)10.00	女性部会監査会	法人会事務局	本郷部会長・監事2名・事務局2名	女性部会
法人会計	24.4.19(木)16.00	宮城県法人会連合会青年部会連絡協議会部会長会議	レオパレス仙台東口	戸村部会長出席	青年部会
法人会計	24.4.20(金)18.00	古川商工会議所青年部通常総会	芙蓉閣	小野寺副部会長・三浦副部会長出席	青年部会
法人会計	24.4.24(火)11.00	平成23年度事業及び会計監査会	古川商工会議所会館	7名	総務委員会
法人会計	24.4.27(金)10.00	第3回理事会	吉野野造記念館	理事27名・税務署1名	総務委員会
法人会計	24.5.1(火)	法人会ニュース168号「第1回社員総会」要旨掲載	12P編成中1Pで掲載	1,500部製作郵送及び配賦・配置	総務委員会

区分	日時	内容	場所	参加者及び講師	所管
法人会計	24.5.8(火)11.00	女性部会第1回役員会	古川商工会議所会館	7名	女性部会
法人会計	24.5.10(木)11.00	古川支部役員会	大崎市市民活動サポートセンター	18名	古川支部
法人会計	24.5.15(火)11.00	宮城県法人会連合会総務委員会	新仙台ビルディング	松倉総務委員長出席	総務委員会
法人会計	24.5.17(木)12.00	宮城県法人会連合会女性部会連絡協議会	仙台国際ホテル	本郷部会長他3名出席	女性部会
法人会計	24.5.18(金)14.00	宮城県法人会連合会第1回理事会	大同生命仙台支社ビル	皆川会長・佐藤筆頭副会長・三塚副会長出席	総務委員会
法人会計	24.5.18(金)18.30	青年部会通常総会	芙蓉閣	部会員18名 来賓12名	青年部会
法人会計	24.5.22(火)10.30	古川支部総会	芙蓉閣	28名	古川支部
法人会計	24.5.22(火)15.00	NPO法人未来産業創造おおさき通常総会	芙蓉閣	皆川会長出席	総務委員会
法人会計	24.5.23(水)19.00	青年部会合同委員会	中鉢トレーラーハウス内	6名	青年部会
法人会計	24.5.30(水)16.00	玉造支部役員会	ドライブインおーとり	12名	玉造支部
法人会計	24.6.1(金)15.00	宮城県法人会連合会平成24年度通常総会	メルパルク仙台	皆川会長他8名出席	総務委員会
法人会計	24.6.5(火)11.00	遠田支部役員会	遠田商工会小牛田事業所	9名	遠田支部
法人会計	24.6.6(水)19.00	青年部会第2回役員会	古川商工会議所会館	8名	青年部会
法人会計	24.6.7(木)17.00	女性部会平成24年度通常総会	芙蓉閣	部会員17名・税務署2名	女性部会
法人会計	24.6.13(水)15.40	第1回定時社員総会	芙蓉閣	本人77名・委任状592名・来賓11名	総務委員会
法人会計	24.6.14(木)14.00	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応	総務委員会
法人会計	24.6.18(月)11.00	大崎地域税務団体連絡協議会定期総会	古川商工会議所会館	皆川会長出席	総務委員会
法人会計	24.6.20(水)13.00	大黒浩司青年部会副部会長ご母堂様葬儀告別式参列	東溪寺	石川局長参列	総務委員会
法人会計	24.6.21(木)11.00	古川支部正副支部長会議	すずかけの里	6名	古川支部
法人会計	24.6.21(木)13.30	算定基礎届事務講習会	大崎市民会館	西原職員参加	総務委員会
法人会計	24.6.26(火)18.00	遠田支部総会	遠田商工会小牛田事業所	18名	遠田支部
法人会計	24.6.28(木)10.00	中鉢和三郎理事ご尊父様葬儀告別式参列	鳴子スポーツセンター	皆川会長・石川局長参列	総務委員会
法人会計	24.6.28(木)11.00	大崎支部役員会	大崎商工会館	11名	大崎支部
法人会計	24.6.28(木)12.30	宮城県法人会連合会女性部会連絡協議会部会長会議	大同生命仙台支社ビル	本郷部会長出席	女性部会
法人会計	24.7.3(火)10.30	宮城県法人会連合会事務局職員研修会	新仙台ビルディング	石川局長研修講師	総務委員会
法人会計	24.7.3(火)19.00	青年部会合同委員会	カンノビル	7名	青年部会
法人会計	24.7.4(水)14.00	総務委員会	吉野作造記念館	6名	総務委員会
法人会計	24.7.4(水)14.00	宮城県法人会連合会事業・広報委員会	大同生命仙台支社ビル	菅原委員長・皆川会長 山家委員長出席	研修委員会 広報委員会
法人会計	24.7.4(水)15.30	玉造支部総会	ドライブインおーとり	11名	玉造支部
法人会計	24.7.6(金)11.00	女性部会第2回役員会	法人会事務局	5名	女性部会
法人会計	24.7.6(金)16.00	東北税理士会古川支部総会	グラウンド平成	佐藤昌俊副会長出席	総務委員会
法人会計	24.7.10(火)14.00	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応	総務委員会
法人会計	24.7.11(水)11.00	古川支部役員会	大崎市市民活動サポートセンター	19名	古川支部
法人会計	24.7.12(木)16.30	大崎支部総会	海鮮 たくみ	17名	大崎支部
法人会計	24.7.13(金)13.30	PCA会計ソフト『20年度会計基準勘定科目策定』セミナー	住友生命仙台中央ビル	西原職員参加	総務委員会
法人会計	24.7.18(水)14.00	宮城県法人会連合会組織委員会	新仙台ビルディング	佐藤組織委員長出席	組織委員会
法人会計	24.7.18(水)19.00	青年部会第3回役員会	古川商工会議所会館	12名	青年部会
法人会計	24.7.19(木)12.30	全国法人会総連合第1回広報委員会	全法連会館	皆川会長出席	広報委員会
法人会計	24.7.23(月)17.00	加美支部総会	食事処 はなや	16名	加美支部

区分	日時	内容	場所	参加者及び講師	所管
法人会計	24.7.26(木)10.30	第3回正副会長・委員長・支部長連絡会	吉野作造記念館	17名	総務委員会
法人会計	24.7.27(金)15.00	宮城県法人会連合会青年部会連絡協議会青連部会長会議	ホテルグランドパレス塩釜	戸村部会長出席	青年部会
法人会計	24.8.8(水)11.00	古川支部正副支部長会議	すすかけの里	5名	古川支部
法人会計	24.8.20(月)11.00	宮城県法人会連合会第2回事務局長会議	新仙台ビルディング	石川局長会議出席	総務委員会
法人会計	24.8.20(月)12.00	学びのまち古川をつくる会総会	古川商工会議所会館	市川支部長出席	古川支部
法人会計	24.8.20(月)13.30	宮城県法人会連合会事務局職員研修会	大同生命仙台支社ビル	石川局長出席	総務委員会
法人会計	24.8.24(金)12.00	第4回理事会	鳴子観光ホテル	理事18名	総務委員会
法人会計	24.8.27(月)14.00	宮城県法人会連合会第6回公益法人検討委員会	大同生命仙台支社ビル	皆川会長出席	総務委員会
法人会計	24.8.28(火)11.00	女性部会第3回役員会	古川商工会議所会館	8名	女性部会
法人会計	24.9.7(金)13.00	宮城県法人会連合会第2回理事会	仙台勝山館	皆川会長出席	総務委員会
法人会計	24.9.7(金)15.00	宮城県法人会連合会役員研修会	仙台勝山館	皆川会長他5名出席	組織委員会
法人会計	24.9.8(土)16.00	(社)おおさき青年会議所創立50周年記念式典	芙蓉閣	皆川会長 戸村青年部会長出席	総務委員会 青年部会
法人会計	24.9.11(火)11.00	古川支部役員会	すすかけの里	11名	古川支部
法人会計	24.9.18(火)19.00	青年部会第4回役員会	古川商工会議所会館	8名	青年部会
法人会計	24.9.27(木)11.00	女性部会第4回役員会	古川商工会議所会館	8名	女性部会
法人会計	24.10.4(木)16.00	玉造支部役員会	ドライブインおーとり	8名	玉造支部
法人会計	24.10.5(金)13.00	東北六県法人会連合会事務局職員研修会	三井住友海上火災仙台支社ビル	石川局長参加	総務委員会
法人会計	24.10.16(火)19.00	青年部会合同委員会	雅隴	7名	青年部会
法人会計	24.10.19(金)15.00	宮城県青連部会長会議	ホテルサンシャイン佐沼	戸村部会長出席	青年部会
法人会計	24.10.22(月)13.30	職場意識改善助成金制度に伴う 宮城労働局労働基準部監督課担当者と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	総務委員会
法人会計	24.10.23(火)10.00	遠藤悦次理事葬儀・告別式	色麻町民体育館	石川局長参列	総務委員会
法人会計	24.10.24(水)11.00	平成24年度財務大臣納税表彰式	三田共用会議所	皆川会長出席	総務委員会
法人会計	24.11.5(月)14.00	加美支部正副支部長会議	加美商工会館	3名	加美支部
法人会計	24.11.8(木)14.30	東北六県法人会連合会会長懇談会	江陽グランドホテル	皆川会長出席	総務委員会
法人会計	24.11.8(木)16.00	東北六県法人会連合会運営協議会	江陽グランドホテル	皆川会長他6名参加	総務委員会
法人会計	24.11.13(火)11.00	平成24年度納税表彰式	芙蓉閣	皆川会長・佐藤昌俊副会長 松倉理事・市川理事出席	総務委員会
法人会計	24.11.16(金)11.00	第4回正副会長・委員長・支部長連絡会議	吉野作造記念館	18名	総務委員会
法人会計	24.11.16(金)12.30	事務局労働時間等設定改善委員会	吉野作造記念館	皆川会長他5名	総務委員会
法人会計	24.11.26(月)11.00	女性部会第5回役員会	古川商工会議所会館	7名	女性部会
法人会計	24.11.27(火)11.00	大崎支部役員会	大崎商工会館	9名	大崎支部
法人会計	24.11.27(火)19.00	青年部会第5回役員会	古川商工会議所会館	11名	青年部会
法人会計	24.12.4(火)12.00	古川商工会議所会館テナント会	古川商工会議所会館	石川局長参加	総務委員会
法人会計	24.12.8(土)17.30	古川商工会議所青年部創立25周年記念式典	芙蓉閣	戸村部会長出席	青年部会
法人会計	24.12.11(火)10.30	宮城県法人会連合会第3回事務局長会議	新仙台ビルディング	石川局長参加	総務委員会
法人会計	24.12.11(火)13.00	宮城県法人会連合会事務局職員研修会	新仙台ビルディング	石川局長参加	総務委員会
法人会計	24.12.12(水)10.00	宮城県法人会連合会専務理事・事務局長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応	総務委員会
法人会計	24.12.13(木)11.00	支部事務担当者会議	大崎市市民活動サポートセンター	7名	総務委員会

区分	日時	内容	場所	参加者及び講師	所管
法人会計	24.12.17(月)9:00	古川商工会議所会館防災訓練	古川商工会議所会館中庭	事務局職員3名参加	総務委員会
法人会計	24.12.25(火)12:00	古川支部正副支部長会議	法人会事務局	6名	古川支部
法人会計	25.1.11(金)12:00	加美支部役員会	あゆの里物産館	11名	加美支部
法人会計	25.1.16(水)14:00	事務局労働時間等設定改善委員会研修会	法人会事務局	皆川会長・佐藤筆頭・松倉委員長・事務局出席	総務委員会
法人会計	25.1.16(水)16:30	宮城県法人会連合会同委員会	仙台国際ホテル	皆川会長他6名出席	総務委員会
法人会計	25.1.17(木)11:00	笠原和夫理事ご母堂様葬儀告別式参列	美里町:玄松院	石川局長参列	総務委員会
法人会計	25.1.22(火)19:00	青年部会第6回役員会	古川商工会議所会館	11名	青年部会
法人会計	25.1.24(木)12:00	第5回理事会	芙蓉閣	理事28名 監事2名	総務委員会
法人会計	25.1.25(金)11:00	大崎地域税務関係団体協議会定例会	古川商工会議所会館	皆川会長出席	総務委員会
法人会計	25.1.30(水)15:00	社団法人仙台南法人会社団化35周年記念式典	仙台国際ホテル	皆川会長出席	総務委員会
法人会計	25.1.31(木)19:00	(公社)おおさき青年会議所新年祝賀会	芙蓉閣	皆川会長 小野寺青年部副部長出席	総務委員会 青年部会
法人会計	25.2.2(土)17:15	NPO法人宮城マネジメント協会新春祝賀会	芙蓉閣	皆川会長出席	総務委員会
法人会計	25.2.4(月)10:00	女性部会第6回役員会	古川商工会議所会館	6名	女性部会
法人会計	25.2.6(水)12:00	宮城県法人会連合会女性部会部会長会議	大同生命仙台支社ビル	本郷部会長出席	女性部会
法人会計	25.2.7(木)17:15	大崎市工業会新春交流会	グランド平成	皆川会長出席	総務委員会
法人会計	25.2.11(月)13:00	青年部会社会貢献・事業企画・親睦交流合同委員会	加美町:きくしん	10名	青年部会
法人会計	25.2.21(木)16:30	宮城県法人会連合会青年部会連絡協議会部会長会議	ホテルグランテラス仙台国分町	戸村部会長出席	青年部会
法人会計	25.2.25(月)12:00	宮城県法人会連合会女性部会連絡協議会第2回連絡会	栗原市:ホテルエボカ	本郷部会長他3名出席	女性部会
法人会計	25.2.26(火)19:00	青年部会第7回役員会	古川商工会議所会館	12名	青年部会
法人会計	25.2.28(木)13:30	宮城県法人会連合会第4回事務局長会議	新仙台ビルディング	石川局長出席	総務委員会
法人会計	25.3.1(金)14:00	宮城県法人会連合会総務委員会	新仙台ビルディング	松倉総務委員長出席	総務委員会
法人会計	25.3.5(火)16:00	宮城県法人会連合会会長懇談会	ウェスティンホテル仙台	皆川会長出席	総務委員会
法人会計	25.3.6(水)10:30	総務委員会	大崎市市民活動サポートセンター	6名	総務委員会
法人会計	25.3.11(月)11:00	古川支部正副支部長会議	すすかけの里	6名	古川支部
法人会計	25.3.19(火)10:30	第6回理事会	吉野作造記念館	理事21名 監事1名 税務署1名	総務委員会
法人会計	25.3.19(火)13:30	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応	総務委員会
法人会計	25.3.22(金)11:00	大崎支部正副支部長会議	大崎商工会館	5名	大崎支部
法人会計	25.3.27(水)12:00	遠田支部役員会	遠田商工会小牛田事業所	6名	遠田支部
法人会計	25.3.27(水)14:00	宮城県法人会連合会第4回理事会	大同生命仙台支社ビル	皆川会長・佐藤筆頭副会長・三塚副会長出席	総務委員会
法人会計	25.3.28(木)11:00	女性部会第7回役員会	大崎市市民活動サポートセンター	6名	女性部会

平成25年度税制改正に関する提言

〈はじめに〉

東日本大震災からの復興と並んで、我が国経済社会にとって二大命題となっていた社会保障と税の一体改革の関連法が成立した。曲折を経ながらも、これが民、自、公3党合意によってなされた意味は小さくない。法人会はかねてより「決められない政治」からの脱却、政治機能の回復を求めてきた。今回の政治決定がその第一歩となるよう期待したい。

一体改革の目的は、先進国で最速のスピードで進む少子高齢化に対応する持続可能な社会保障制度の確立と、これも先進国で突出して悪化した財政の健全化を両立させることにある。そのカギを握る消費税は2015年10月までに段階的に10%へ引き上げられることになった。しかし、これによってこの2つの構造問題が一気に解決するわけでは決していない。

社会保障面では依然としてばらまき色が払拭されておらず、創設される「社会保障制度改革国民会議」の場では「給付の重点化・効率化」の議論が不可欠となろう。財政健全化にしても、基礎的財政収支黒字化などの目標を見据えれば、まだ一里塚に過ぎない。にもかかわらず、早くも来年度予算編成に向け歳出圧力が高まっていることに強い懸念を覚えざるを得ない。これではいくら増税しても追いつくまい。

今後、最も重要になるのは、社会保障を含めた聖域なき歳出の削減・抑制をいかに徹底するかであり、それを実行するための明確な手法と道筋を示すことである。同時に規制緩和などでどう着実な成長を確保するかが重要になる。それは税の自然増収と消費税増税による経済への負荷緩和にもつながると考えるからである。

一方、日本経済は長引くデフレや原発事故がもたらした電力安定供給への不安、欧州債務危機による世界経済低迷などにより、依然として厳しい局面にある。その影響は地域経済と雇用の担い手である中小企業に最も鮮明に表れており、政府はこれらの問題に全力で対応する必要がある。消費税増税に当たっても、立場の弱い中小企業が適正に価格転嫁できるよう実効ある措置をとることが強く求められる。

本提言はこうした現状認識と問題意識を前提にまとめたものである。

〈基本的な課題〉

I. 社会保障と税の一体改革と今後のあり方

遅きに失した感はあるが、とにもかくにも社会保障と税の一体改革が実現する運びとなった。我が国は少子高齢化が先進国で最速のスピードで進んでいる一方で、財政が先進国で突出して悪化している。これは社会保障の「給付」と「負担」のギャップ拡大を反映した凶式であり、このままでは社会保障制度の維持も財政の健全化もできないことが誰の目にも明らかだった。

成立した一体改革関連法は、消費税の税率を2014年4月に8%、15年10月に10%へ引き上げることが柱となった。これによりギャップが完全に埋まるわけではないが、ギャップの拡大スピードに一定の歯止めをかけるという点で画期的であるといえよう。社会保障制度と財政が持続可能でなければ、将来不安から消費や企業マインドに悪影響を及ぼし、成長の下押し圧力となる懸念も指摘されてきた。そういう意味では、我が国経済にとっても今回の一体改革関連法成立はプラスに働くと受け止めたい。

ただ、一体改革関連法には依然としてさまざまな問題が存在しており、これで持続可能な社会保障制度の確立と財政健全化が達成されるわけではない。肝心なのは今後の改革のあり方である。

1. 社会保障制度のあり方に対する基本的考え方

わが国の社会保障制度は先進国の中では「中福祉」に位置し、国民負担率は米国に次ぐ

「低負担」である。この「給付」と「負担」のバランスが求められてきたわけだが、今回の消費税率引き上げは「負担」面で一定の改善がなされる。また、消費税は安定した税収が得られ、かつ「世代間・世代内の公平」という面でも社会保障財源としてふさわしいといえる。

しかし、今後の社会保障給付は年金だけでなく、医療、介護分野でより急速に増大することが見込まれている。その財源を安易に公費負担に頼ることになれば、増税に際限がなくなる恐れがある。そうした事態を招かないためにも、これから最も重要になるのは給付の抑制である。それには過剰なばらまきの給付を排し、重点化・効率化を徹底するしかない。

積み残された社会保障分野の諸課題については、有識者を交えた「社会保障制度改革国民会議」で1年以内に結論を出すとしているが、その際には給付の重点化・効率化を軸に据え、公的年金制度、医療保険制度、介護保険制度、少子化対策について、民、自、公で合意した内容を含め改めて議論する必要がある。また、国民会議においては透明性の確保と国民にわかりやすい議論が求められる。

- (1) 今後の社会保障改革で最も重要なのは、給付の重点化・効率化である。その際には「自助」「公助」という基本的理念を基に役割分担を見直す必要がある。
- (2) 年金については「支給開始年齢の引き上げ」「デフレ下で年金額を下げる仕組み」等、抜本的な施策の検討が必要である。全額税方式による最低保障年金は限られた税財源を考慮すれば非現実的と考える。
- (3) 給付の急増が見込まれる医療分野については、診療報酬（本体）体系の抜本改革や高齢者の適正な窓口負担などが必要。また、薬価では後発医薬品（ジェネリック）の使用促進を図るべきである。
- (4) 医療は成長分野としても位置付けられている。大胆な規制改革を行うことによって、着実に成長に結びつける必要がある。
- (5) 介護保険の給付総額は導入時に比べて2倍以上となっている。真に介護が必要な者とそうでない者にメリハリをつけるなど、自立を促す観点から給付のあり方を見直すべきである。
- (6) 生活保護給付は3兆円を超す規模に膨らんでいる。問題となっている不正受給の防止や給付水準のあり方など、制度の見直しと適正な運用が不可欠である。
- (7) 企業の過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度にすることが求められる。

2. 消費税引き上げに伴う対応措置

消費税は税率引き上げ時期が決まったものの、引き上げ実施にともなう円滑化対策や低所得者ほど負担感が重いとされるいわゆる逆進性への対策については、多くが今後の議論に委ねられている。これらは企業の経済活動や国民生活を左右する重要な課題である。

また、消費税に対するアレルギー反応を弱めるか強めるかのカギを握るともみられ、政府には用意周到で緻密な対策が求められる。

(1) 景気への配慮が必要

消費税は最も景気に中立といわれているが、全く影響がないわけではない。税率を引き上げる際には内外の経済環境を勘案し、景気への十分な配慮が必要である。

(2) 円滑な価格転嫁の実現

消費税率の引き上げにあたっては、価格決定のプロセスにおいて立場の弱い中小企業が適正に価格転嫁できるよう、その実効を担保する確実な措置を講じるよう強く求める。下請法、独禁法などの法整備・監視はもちろんのこと、事業者間取引に外税表示を義務化することなども検討課題となろう。

(3) 当面は単一税率が望ましい

逆進性対策の一つとして「複数税率」(軽減税率)の導入が検討事項としてあがっているが、事業者の事務負担、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から、当面(税率10%程度までは)は単一税率が望ましい。

また、インボイスの導入については、単一税率であれば現行の「請求書等保存方式」で十分対応できるものとする。

(4) 簡素な給付措置の実施について

政府は低所得者対策として「複数税率」と共に「給付付き税額控除」の導入を検討し、その導入が実現するまでの間は「簡素な給付措置」を実施するとしている。

「簡素な給付措置」の実施にあたっては、給付の対象や方法を十分考慮し、ばらまき政策とならないよう強く求める。

3. 財政健全化に向けて

消費税の引き上げが決まったことで、我が国は財政の健全化と持続可能な社会保障制度の両立に向け一歩踏み出したといえる。しかし、これによって財政運営戦略で定める財政健全化目標が着実に達成されるかという点、そうではない。国内総生産(GDP)比で1.95倍と、欧州債務危機諸国をはるかに上回る国と地方の長期債務残高は、消費税を10%に引き上げてもさらに悪化していく。仮に基礎的財政収支赤字の対GDP比半減という第1段階の目標をクリアしたとしても、債務残高対GDP比引き下げという第2段階の目標達成には険しい道のりが待っている。

にもかかわらず、来年度予算編成では公共事業を中心に与野党から歳出圧力が高まっていることに深い憂慮の念を覚える。限界まで悪化した財政を健全化するには、歳入増を図ると同時に歳出の削減が不可欠である。それを怠れば増税に歯止めがかからなくなるか、財政が破綻するかのいずれかとなる。ここは改めて聖域なき歳出削減の徹底を求めておきたい。

- (1) 財政健全化目標である①国・地方の基礎的財政収支赤字の対GDP比を2015年度半減、20年度黒字化②債務残高対GDP比を21年度から引き下げ一を着実に達成すべきである。
- (2) 聖域なき歳出削減を徹底するには、①国債発行44兆円以下②基礎的財政収支対象経費の上限71兆円一という現在の中期財政フレームでは不十分である。社会保障を含めて各歳出分野別の削減目標を定めて達成までの道筋と工程表を明示することが必要である。
- (3) 来年度予算編成では消費税引き上げがもたらす景気への影響緩和の対応や震災対応に名を借りた歳出圧力が目立つ。消費税の税収増を当て込んだ財政規律の緩みは厳に戒めねばならない。
- (4) 消費税率引き上げにより金利上昇圧力が薄らいだとの見方があるが、財政健全化はまだ一里塚に過ぎず、国債利払い費が年間10兆円に達する状況では、依然として金利上昇に脆弱な体質である。欧州債務危機の中で、最も財政が健全なドイツ国債までが売られたことを考えれば、国債の信認の重要性を改めて認識する必要がある。

4. 行政改革の徹底

社会保障の安定財源を確保するためとはいえ、消費税の引き上げが国民に痛みを求める措置であることに変わりはない。地方を含めた政府、さらに立法府はそのことを深く認識し、「まず隗より始めよ」の精神により自ら身を削る行政・議会の改革が何より重要である。

しかしながら、改革の取組みは極めて不十分であり、消費税引き上げが決まった以上、国民が改革の先送りをもはや許さないことは明らかである。以下の諸施策について、直ちに期限を定めて改革を断行するよう求める。

- (1) 国・地方における議員定数と歳費の削減
- (2) 国・地方公務員の人員と人件費の削減
- (3) 事業仕分け等による特別会計と独立行政法人の無駄の削減
- (4) 民間活力を阻害する各種規制は大胆に改廃し、民間にできることは民間に任せ成長につなげる

5. 今後の税制改革のあり方

わが国の税制は先の抜本改革から 20 年以上が経過した。この間に少子高齢化や人口減少社会、グローバル競争とそれがもたらす所得格差など、経済社会の大きな構造変化が急進展した。社会保障と税の一体改革で消費税の引き上げが決まり、そうした問題に一定の対応は可能となろうが、所得、資産を含めた改革はこれからである。その際には国際間の経済取引の増大や多様化の観点、諸外国の租税政策等との国際的整合性、成長と雇用を創出するという視点等を踏まえることが求められる。そうした中で、後述する法人税率のさらなる引き下げや、所得税、相続税の見直しなども重要な課題である。

6. 共通番号制度の導入について

社会保障・税の共通番号制度は、税務における適正、円滑な執行への活用だけでなく、社会保障制度における個人情報を一元的に管理する上で有効な制度であり、国民の利便性の向上と行政の効率化に資することが期待される。今後、個人情報保護の徹底や国民への周知を図り、積極的な活用に向けて取り組んでいく必要がある。

- (1) 制度の創設、維持にかかるコストの明確化
- (2) 税務情報などプライバシー保護のための適切な法整備
- (3) 税務面と社会保障分野への活用により、納税者の利便向上や社会保障給付の適正化につなげる

Ⅱ. 経済活性化と中小企業対策

長引くデフレと欧州債務危機により世界経済が低迷するなか、政府は今年 7 月に「日本再生戦略」を閣議決定した。これには 11 の成長戦略の柱と 38 の重点施策、その改革工程表が示され、一体改革関連法にも盛り込まれた「名目 3%、実質 2% の成長」を目指すという。

しかし、これまでも成長戦略が策定されたにもかかわらず、その成果は極めて曖昧である。再生戦略を絵に描いた餅にしないためには、もはや実行以外にない。そして、その効果を明確にするには、民間企業では広く採用されている「PDCA(計画、実行、評価、改善)サイクル」の手法を取り入れ、政策遂行の過程と成果を数値化して検証することが求められる。

また、悪化した財政の中では、いかに規制緩和によって経済の活力を引き出すかが重要である。特に、成長分野と位置付けられる医療や農業、再生エネルギー分野での大胆な規制改革が求められる。同時に原発事故がもたらした電力供給不安は早期に解消する必要がある。

税制面では企業が将来に向けて活力を維持し、雇用確保などの社会的責任を果たすことができるような環境整備が必要であり、特に地域経済を担う中小企業の活性化に資する税制措置はかかせない。

1. 法人税率の引き下げ

法人実効税率は平成 23 年度税制改正により 5%引き下げられ一歩前進したが、復興財源に充てる付加税が課されたため、実質的には 3 年後からの実施となる。さらに、5%引き下げがなされても、アジア、欧州各国では、近年、国際競争力の強化や外国資本の誘致などを目的に大幅な引き下げが行われており、わが国との税率格差は依然として大きい。

また、法人税に社会保険料を加えた企業負担の国際比較では、わが国は必ずしも高くないとの指摘もあるが、年々、社会保険料が引き上げられていく状況を加味すると、企業の負担感が高まっている。こうした状況が続けば、国内企業の海外移転が促進され、雇用への悪影響、さらには経済全体の衰退につながる恐れがある。こうした観点から、法人の税負担は地方税を含めて大幅に軽減すべきである。

(1) 法人実効税率 30%以下の早期実現

わが国の立地条件や競争力強化の観点から、法人税率のさらなる引き下げを行い、早期に欧州、アジア主要国並みの 30%以下の実効税率を実現するよう求める。

(2) 中小企業の軽減税率の 15%本則化と適用所得金額の引き上げ

中小法人に適用される軽減税率の特例 15%を時限措置ではなく、本則化するよう求めるとともに、昭和 56 年以来、800 万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも 1,600 万円程度に引き上げるよう求める。

2. 事業承継税制の拡充

わが国企業の大多数を占める中小企業は、地域経済の活性化、雇用の確保などに大きく貢献しており、経済の根幹を支える重要な存在である。その中小企業が相続税の負担等により事業が承継できなくなることは、日本経済に大きな損失を与えるものである。

平成 21 年度税制改正で創設された相続税、贈与税の納税猶予制度は、その適用要件が厳しく設定され、積極的な利用が困難との声が多い。

社会保障と税の一体改革関連法ではその見直しが盛り込まれたが、見直しの際には中小企業の円滑な事業承継を図る観点から、中小企業の実情、実態に即した税制の構築が必要である。

(1) 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実

- ①適用申請時と適用後に求められる煩雑な各種手続きの簡素化と手続き窓口の一元化
- ②5 年間の雇用 8 割維持の要件緩和
- ③対象会社の拡大
- ④株式総数上限(3分の2)の撤廃と相続税の納税猶予制度割合(80%)の引き上げ
- ⑤死亡時まで株式を所有しないと猶予税額が免除されない制度の見直し

(2) 親族外への事業承継に対する措置の創設

親族外承継も重要な課題であり、円滑な承継を支援するとの観点から、所要の措置を講じるよう求める。

(3) 事業用資産を一般資産と切り離れた本格的な事業承継税制の創設

欧州主要国では相続税体系は多様ながら、税制上、事業承継を優先させる考え方では一致しており、各種特例や優遇措置が整備されている。

それに対して、わが国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州主要国並みの本格的な事業承継税制の創設が必要と考える。

わが国においても、事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一

般財産と切り離して課税し、非上場株式を含む事業用資産を軽減あるいは控除する制度の創設を求める。

3. 中小企業の活性化に資する税制措置

中小企業は、わが国経済の礎であり、また、地域経済の担い手である。その中小企業が時代や環境の変化、特にグローバル化の流れの中で、存在を確保し、社会経済への貢献を続けることができるような税制の確立が求められる。

(1) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する以下の措置は本則化するよう求める。

- ①中小企業投資促進税制
- ②中小企業等基盤強化税制
- ③少額減価償却資産の即時償却

(2) 交際費課税の見直し

交際費については、これまで数次にわたる見直し改正が行われてきたが、中小企業にとって交際費は顧客、取引先との関係維持や新規開拓に必要な支出であることから、さらに以下の見直しを求める。

- ①損金不算入割合 10%の撤廃
- ②資本金規模に関わらず一定の損金算入を認める
- ③社会慣習上その支出を避け難い慶弔費で、常識上相当と認められる金額(1件当たり1万円程度)については、交際費課税の対象から除外する

(3) 役員給与の損金算入の拡充

①役員給与は原則損金算入とすべき

現行税制では、役員給与の損金算入の取り扱いが限定されており、特に報酬等の改定には厳しい制約が課せられている。役員給与は、本来、職務執行の対価であり、原則損金算入できるよう見直すべきである。

②同族会社も利益連動給与の損金算入を認めるべき

経営者の経営意欲を高め、企業活力を与える観点から、同族会社における役員の利益連動給与についても、一定要件のもと、損金処理を認めるべきである。

Ⅲ. 国と地方のあり方

わが国の行財政システムは中央集権的であり、すでに行財政面の非効率化のみならず、地域経済の活性化をも阻害するに至っている。そういう意味で地方分権は必然的流れであるが、その際にはまず国と地方の役割分担を明確化し、税財政や行政のあり方を考えねばならない。

国と地方は行政を担う「車の両輪」であり、一方だけに負担を偏らせることがあってはならない。国の財政が地方よりはるかに悪化している現状を考えれば、いかに地方が国依存から脱却し、自立・自助の体質をつくりあげるかが重要である。

こうした中で、今回の消費税増税では地方消費税の引き上げ率が国のそれを上回った。地方自治体の首長、地方公務員、そして地方議員はこのことを深く認識し、自ら身を削って住民に理解を求める責務があると考えます。

(1) 広域行政による効率化の観点から、道州制の導入について検討すべき。

それに伴い、基礎自治体(人口30万人程度)の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進すると共に、合併メリットを追求する必要がある。

(2) 行財政改革を行うために国で実施している「事業仕分け」の手法を、地方においても広く導入すべき。

(3) 地方公務員給与は、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数が是正されつつある

ものの、手当などを含めると依然としてその水準は高く、適正水準への是正が必要である。国家公務員の人件費は震災復興財源に充てるために期間限定で7.8%引き下げられたが、地方公務員人件費についても同様の引き下げを実施すべきである。

- (4) 地方議会は、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべき。また、欧米に比べて格段に高い地方議員の報酬は大幅に削減すべきである。
- (5) 教育委員会や人事委員会、選挙管理委員会など行政委員会の委員は、非常勤で委員会開催も月1～3回と少ないにもかかわらず、多くの自治体で多額の月額報酬を得ている。日当制導入などが検討課題となろう。
- (6) 地方の自立・自助を推進する観点から地方交付税を中心とした三位一体改革をさらに進めると同時に、適正な課税自主権を発揮すべき。

IV. 震災復興

被災地の復旧・復興については、一定の措置が講じられたものの、復興は遅々として進んでいない。予算を迅速に執行するとともに、被災地における企業の定着、他地域からの企業誘致の促進、雇用確保の観点などから、原発の対応を含めて、引き続き適切な支援措置を講じるよう求める。

V. その他

1. 環境問題に対する税制上の対応

地球温暖化対策の取り組みを進めるため、平成24年度税制改正において、石油石炭税の税率上乘せの形で「地球温暖化対策のための税」が導入された。

しかしながら、環境問題に対する税制上の対応については、国内外の議論の動向、既存のエネルギー関係税制との調整を図りつつ、国・地方の役割等、幅広い観点から時間をかけて慎重に検討が行われる必要がある。

2. 納税環境の整備

行財政改革の推進と納税者の利便性向上、事務負担の軽減をはかるため、国税と課税基準を同じくする法人事業税、法人・個人の道府県民税、市町村民税の申告納税手続きにつき、地方消費税の執行と同様に、一層の合理化を図るよう求める。

3. 租税教育の充実

税は国や地方が国民に供与する公共サービスの対価であり、国民全体で等しく負担する義務がある。また、税をきちんと払い、税の用途についても厳しく監視する必要がある。しかしながら、税の意義や、税が果たす役割を必ずしも国民が十分に理解しているとは言えない。このため、学校教育はもとより、社会全体で租税教育に取り組み、納税意識の高揚を図っていくことが肝要である。

法人会では、学童などを対象とする「租税教育活動」や「税に関する絵はがきコンクール」などを実施しており、今後もさらに積極的な取り組みを行うこととしている。

〈税目別の具体的意見〉

1. 所得税関係

(1) 所得税のあり方

① 基幹税としての財源調達機能を回復すべき

所得税は国民がその所得に応じて負担するという税の基幹とも言うべき税目であるが、各種控除の拡大などにより空洞化が指摘されて久しい。

また、グローバル競争や就業形態の多様化などの経済社会の構造変化などから、非納税者が増加する傾向もある。基幹税としての財源調達機能を回復するためにも、所得税・住民税は広く国民全体で負担していくものとすべきである。

②最高税率を引き上げる方向にあるが、経済活力に悪影響を与えること、地方税を含めて国際的に高い税率水準にあることから、慎重に対応すべきである。

③各種控除制度の見直し

各種控除は、社会構造の変化に対応した合理的なものに見直す必要がある。特に、人的控除については累次の改正で複雑化しているため整理・合理化を図るべきである。

④個人住民税の均等割は、応益負担原則の観点から適正水準とすべき。

(2) 少子化対策

少子化対策は、保育所の充実など、本来的には財政・行政面で総合的な施策を講じることが肝要であり、その一環として税制の果たす役割も大きい。子どもが多くなれば世帯の税負担が軽減されるような税額控除制度の創設や、フランス等で実施されているN分N乗方式の導入なども検討課題であろう。

(3) 金融所得一体課税

所得税制は、現行の10種類に区分した所得類型を統合、簡素化することが望ましい。平成20年度税制改正における金融所得に対する損益通算の特例は、その第一歩と考えられるものの、小幅な改正で十分ではない。

経済の活性化の観点からも幅広い金融商品を対象にした金融一体課税の制度拡充を求める。

2. 法人税関係

(1) 同族会社の留保金課税制度の廃止

同族会社の留保金課税は、平成19年度税制改正で出資金1億円以下の会社がその適用対象から除外され、中小企業における同族会社の留保金課税は実質的に撤廃されたが、課税制度そのものは未だ存続している。個人所得税とのバランスを図るために設けられた本制度の意義は既に失われており、廃止を求める。

(2) 「中小企業者に対する法人税率の特例」の適用範囲見直しは行うべきではない

平成23・24年度税制改正大綱において検討事項とされた中小企業者に対する法人税率の特例（軽減税率）と租税特別措置の適用範囲の見直しについては、中小企業の活力増大と成長の促進に資するとの観点から、見直しは行うべきではないと考える。

3. 相続税・贈与税関係

(1) 相続税の課税強化は行うべきではない

国際的にみても、わが国の相続税の租税負担率は主要各国とほぼ同一水準にあり、その課税強化は容認し得ない。相続税の基礎控除引き下げ、最高税率の引き上げは行うべきではない。

(2) 贈与税は経済の活性化に資するよう見直すべき

①贈与税の税率構造、基礎控除の見直し

個人資産の世代間移転を促進する観点から、税率構造や基礎控除の見直しなど贈与税のあり方まで踏み込んだ見直しが必要である。

②相続時精算課税制度の拡充

資産の世代間移転とその有効活用による経済の活性化に加え、事業承継にも資するとの観点から、制度のさらなる拡充を行うよう求める。

- 受贈者に孫を加える
- 贈与者の年齢を60歳以上に引き下げる
- 特別控除額を2,500万円から引き上げる

4. 消費税関係

(1) 消費税の滞納防止

租税全体の滞納に占める消費税の割合は依然として高く、国民に消費税に対する不信感を与える一因ともなっている。本来、消費税は預り金的な性格を有する税であることから、今後の消費税率引き上げを考慮すると、その滞納防止に向けて、制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

5. 地方税関係

(1) 固定資産税の抜本的見直しを求める

固定資産税に対しては、長期的な地価の下落にも関わらず負担感が高いとの声が多い。評価方法および課税方式の抜本的見直しを求める。

- ① 宅地の評価は「収益還元価格」で評価すべき
- ② 居住用家屋の評価は経過年数に応じた評価方法に見直すべき
- ③ 納税事務の負担軽減に鑑み、償却資産の評価は法人税の減価償却制度と連動した制度とすべき。また、将来的には償却資産に対する課税廃止も検討すべき。
- ④ 国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれの目的に応じて土地の評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制は一元化すべき

(2) 事業所税は二重課税であり、廃止を求める

市町村合併の進行により課税主体が拡大するケースも目立つ。事業所税は固定資産税と二重課税的な性格を有することから廃止を求める。

(3) 市町村民税の超過課税は課税の公平を欠くため解消すべきである

地方税における市町村民税の超過課税は、個人ではなく主に法人を対象として課税されており、十分な説明もないまま恒久的に課税を実施している自治体もある。課税の公平を欠く安易な課税は行うべきでない。

(4) 法人に対する安易な法定外目的税は課すべきでない

法定外目的税は、環境対策の観点から導入されているケースも多いが、こうした独自課税の実施にあたっては、税の公平性・中立性に反することのないよう配慮するとともに、法人企業に対して安易な課税は行うべきではない。

6. その他

(1) 配当に対する二重課税の排除

配当については、現行の配当控除制度で法人税と所得税の二重課税の調整が行われているものの不十分であり、さらなる見直しを求める。

(2) 電子申告について

国税電子申告(e-Tax)の利用件数は、年々拡大してきているが、まだまだ利用率としては不十分であり、その普及に取り組んでいく必要がある。

さらなる利用促進に向けて、制度の一層の利便性向上を図るとともに、地方税の電子申告(eLTAx)との一体化の検討、インセンティブとしての法人・個人に対する恒常的な税額控除制度の創設等の税制措置を求める。

《個別法令・通達関係》

I. 法令関係

1. 所得税関係

[土地・建物等の損益通算]

(1) 土地・建物等の譲渡により生じた譲渡損失の損益通算および繰越控除を認めること。

[不動産所得の負債利子の損益通算]

(2) 土地等に係る負債利子については、不動産所得の計算上生じた損失がある場合に、他の所得との損益通算が認められないこととなっているが、この取扱いはバブル期の措置として設けられたものであり、また所得の計算上、本来認められるべきものであることから損益通算を復活すること。

[医療費控除]

(3) 医療費控除については、最近の医療費の実態に即して、最高限度額を300万円(現行200万円)に引き上げること。

[源泉納付]

(4) 源泉所得税の1月の納付期限については、年末調整事務や年末年始の休暇等の特殊事情、および週休二日制の普及を考慮し、「納期限の特例」適用者以外の源泉徴収義務者に対しても1月20日(現行1月10日)とすること。

[財産債務明細書]

(5) 財産債務明細書の提出を要する所得基準2,000万円は、昭和47年度税制改正以降相当期間を経過しているので、4,000万円に引き上げること。

2. 法人税関係

[無形減価償却資産]

(1) 電算機のソフトウェアは無形減価償却資産として5年償却となっているが、技術革新の加速化を考慮し、期間を3年に短縮すること。

[少額減価償却資産]

(2) 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例について、損金算入額の上限(合計300万円)を撤廃し、制度を恒久化すること。

[引当金の損金算入]

(3) 引当金について、次のとおり損金算入を認めること。

① 退職給与引当金は、将来確実に発生する債務を引き当てるものであることから、その繰入について損金算入を認めること。

② 賞与引当金は、潜在的には各月に発生する未払い費用としての性格を有していることから、その繰入について損金算入を認めること。

[電話加入権の損金算入]

(4) 電話加入権については、自動車電話加入権や携帯電話加入権がすでに非償却資産から減価償却資産に変更されていることもあり、同様の扱いとすること。

[耐震補強等に係る工事を実施した場合の優遇措置]

(5) 建物等の構造物に対する耐震補強工事を実施した場合、特別償却または税額控除制度を設けること。

[法人税の延納]

(6) 不況時等における資金繰りに考慮し、昭和59年に財源対策等から廃止された法人税の延納制度を復活すること。

なお、その際併せて利子税率を軽減すること。

[申告書の提出期限]

(7) 会社法上の諸手続きを含めた決算事務を2か月以内に完了することが困難であるた

め、法人税の確定申告書の提出期限を事業年度終了後3か月以内(現行2か月以内)とすること。

3. 相続税・贈与税関係

[保険金・死亡退職金の非課税限度額]

- (1) 保険金・死亡退職金の非課税限度額については、昭和63年度の改正で法定相続人一人当たり500万円とされたが、相当期間経過しているため、1,000万円に引き上げること。

[相続財産からの控除]

- (2) 相続開始後に発生する相続に伴う費用(遺言執行費用、税理士・弁護士報酬等)は、相続税の課税財産から控除すること。

[被相続人の保証債務の弁済]

- (3) 相続後の一定期間内に保証債務の履行があり、その求償権の行使が不能の場合、更正の請求ができるようにすること。

[贈与税の配偶者控除]

- (4) 贈与税における居住用不動産の配偶者控除額2,000万円は、昭和63年以来据え置かれているため、3,000万円に引き上げること。

4. 消費税関係

[消費税の確定申告書の提出期限]

- (1) 消費税の確定申告書の提出期限は、前述の法人税の確定申告書の提出期限に合わせ、課税期間終了後3か月以内(現行2か月以内)とすること。
なお、上記改正が行われるまでの間においても、法人税の申告期限の延長特例を受けている法人については、消費税についても申告期限の延長を認めること。

[消費税の届出書の提出期限]

- (2) 消費税の各種届出書の提出は、消費税の申告・納付上、納税者にとって重要な事項であるが、その提出の失念により納税者が思わぬ不利益を被ることがあり、また、慎重な判断をする必要な場合もあることから、前課税期間の消費税の確定申告書の提出期限(現行は課税期間の開始日の前日)まで延長すること。

5. 印紙税関係

[印紙税]

印紙税については、電子取引の拡大や手形決済の省略など、取引慣行の変化に伴い、課税根拠が希薄化している。文書作成の有無による課税は公平性を欠くため廃止すること。

6. 地方税関係

[固定資産税の免税点]

- (1) 固定資産税の免税点については、平成3年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げること。

[法人事業税]

- (2) 法人事業税について次のとおり改正すること。

- ① 資本金1,000万円以上で3都道府県以上に事業所を有する法人の法人事業税については、所得金額別の標準税率が適用されず一律に9.6%の税率となっているが、この制度を廃止すること。
- ② 二以上の地方自治体に事務所または事業所を有する法人の法人事業税・住民税の申告納税は、本店所在地において一括して行うことができるようにすること。

[個人住民税]

- (3) 納入先市区町村が複数ある場合の個人住民税の特別徴収については、特別徴収義務者の事務の簡素化等に資するため、納入先市区町村別の明細書を添付することにより、当該事業所を所轄する市区町村において、一括納入ができるようにすること。また、併せて地方税の申告書・納付書の規格、様式の統一を図ること。

[欠損金繰戻し還付制度・延納制度]

- (4) 住民税・事業税についても、法人税と同様に欠損金繰戻し還付制度を創設すること。また、地方税にも延納制度を設けること。

[償却資産]

- (5) 固定資産税のうち、償却資産の評価にあたっては、納税者の事務負担軽減の観点から、法人税の減価償却資産と連動させ、賦課期日を各法人の事業年度末とすること。

Ⅱ. 通 達 関 係

1. 法人税関係

[修繕費]

- (1) 資本的支出と修繕費の区分が不明確である場合の形式的区分基準について、修繕費としての認定の範囲を次のとおり改めること。
- ① 修理・改良等に要した金額が 100 万円(現行 60 万円)に満たない場合
 - ② 修理・改良等に要した金額が取得価額のおおむね 20%(現行 10%)相当額以下である場合

[借地権]

- (2) 相当の地代の認定基準概ね 6%程度については、地代の収益状況および金利水準の変化に応じて見直しを行い、当面 3%程度に引き下げること。

2. 相続税関係

[取引相場のない株式の評価]

- (1) 類似業種比準方式の斟酌率を、中会社および大会社についても 50%に引き下げること。
- (2) 純資産価額方式による評価にあたっては、従業員退職金の期末要支給額の全額を負債として取り扱うこと。

平成24年度正味財産増減計算書・決算

(自 平成24年4月1日 ～ 至 平成25年3月31日)

公益社団法人 大崎法人会

収入科目	当年度決算額	前年度決算額	差異	摘要
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	4,433	6,123	△ 1,690	
定期預金利息	2,468	1,854	614	公益目的事業積立資産(定期預金)利息
公社債投信利息	1,222	3,000	△ 1,778	公益目的事業積立資産(公社債投信)利息
特定資産受取利息	743	1,269		
受取会費	12,919,395	13,011,100	△ 91,705	
正会員受取会費	12,739,395	13,011,100	△ 271,705	平成24年度会費
賛助会員受取会費	180,000	0	180,000	賛助会員会費(支店法人・個人会費)
事業収益	3,576,938	2,161,445	1,415,493	
研修事業収益	513,000	370,000	143,000	セミナー受講料・資料代・役職員研修会参加費等
社会貢献事業収益	762,000	688,200	73,800	大崎福祉夢まつり関係協賛金収益
広報事業収益	236,250	246,750	△ 10,500	厚生制度掲載費用
厚生事業収益	419,788	333,125	86,663	定期健診・脳ドック・人間ドック事務費
青年部会事業収益	463,900	244,370	219,530	事業参加負担金・まつり出店事業収益等
女性部会事業収益	218,000	279,000	△ 61,000	女性部会新年会負担金等
親睦事業収益	964,000	0	964,000	総会交流会・企業交流会・親睦事業・優良従業員交流会費等
受取助成金	8,506,287	8,549,402	△ 43,115	
受取民間助成金	6,975,800	7,012,900	△ 37,100	全法連
受取民間補助金	630,487	1,536,502	△ 906,015	宮城県法連・NTT
受取国補助金	100,000	0	100,000	中小企業基盤整備機構
受取地方公共団体補助金	800,000	0	800,000	大崎市・宮城労働局
受取負担金	837,000	1,725,000	△ 888,000	
優良従業員表彰負担金	130,000	314,000	△ 184,000	優良従業員表彰負担金
青年部会負担金	497,000	491,000	6,000	青年部会費
女性部会負担金	205,000	205,000	0	女性部会費
団体負担金	5,000	10,000	△ 5,000	古川優法会事務費
総会負担金	0	333,000	△ 333,000	総会交流会参加負担金
新年会負担金	0	372,000	△ 372,000	新年交流会参加負担金
寄付金収益	18,401	0	18,401	
募金収益	18,401		18,401	東日本大震災災害募金義援金(古川夏まつり・大崎福祉夢まつり)
雑収益	630,916	782,425	△ 151,509	
受取利息	984	639	345	普通預金利息
総会来賓祝儀	217,000	134,000	83,000	本部・支部・部会総会来賓ご祝儀
新年会来賓祝儀	85,000	106,000	△ 21,000	本部・支部・部会新年会来賓ご祝儀
その他の雑収益	327,932	541,786	△ 213,854	コピー代・折込代・ラベル代他雑収益
経常収益計	26,493,370	26,235,495	257,875	

支出科目	当年度決算額	前年度決算額	差異	摘要
(2) 経常費用				
事業費	21,099,691	20,455,195	644,496	
役員報酬	155,000	77,000	78,000	理事の理事会・委員会出席日当
諸謝金	2,808,836	1,462,277	1,346,559	講師謝金・謝礼・委員日当
給与手当	8,008,897	7,989,428	19,469	職員給与・賞与・手当
退職給付費用	480,000	575,258	△ 95,258	中退金掛金
福利厚生費	1,202,389	1,138,133	64,256	法定福利厚生費・傷害保険料
旅費交通費	404,460	272,025	132,435	講師旅費・役員員費・部会旅費
通信運搬費	1,296,076	1,392,453	△ 96,377	研修会案内発送費・電話・FAX・OCN等
会場費	155,120	98,800	56,320	研修会・夢まつり・委員会会場費
会議費	37,080	112,135	△ 75,055	委員会お茶代・弁当代
消耗品費	28,210	18,183	10,027	一般事務消耗品他
消耗什器備品費	13,027	152,159	△ 139,132	電気ポット代
広報製作費	470,861	592,489	△ 121,628	広報誌製作費(紙面構成割合)
燃料費	37,525	17,566	19,959	車輛ガソリン代

支出科目	当年度決算額	前年度決算額	差異	摘要
光熱水料費	113,596	103,951	9,645	電気代・ガス代
借室料	765,072	765,039	33	事務所借室料
支払負担金	107,000	810,259	△ 703,259	他事業参加負担金
保険料	40,630	35,491	5,139	復興応援バスツアー / PG大会 / 大崎福祉まつり
リース料	794,305	770,374	23,931	コピー・PC・電話機・サーバーリース料金
印刷製本費	463,218	385,754	77,464	研修会資料・定期健診ちらし・コピーカウンター等他
広告掲載費	131,250	155,400	△ 24,150	研修会講演会の開催周知広告掲載料
資材費	1,398,381	1,357,385	40,996	福祉まつり資材費・部会事業資材費
支払手数料	14,510	2,562	11,948	金融機関振込手数料
支払助成金	21,000	0	21,000	フレッツ光導入企業への助成金
委託費	23,520	0	23,520	福祉まつり会場警備員委託料
租税公課	10,720	17,480	△ 6,760	自動車税・収入印紙代
支払寄付金	236,741	275,047	△ 38,306	大崎市・3授産施設に寄付
表彰費	160,158	469,127	△ 308,969	優良従業員表彰費用
会員交流費	1,631,053	1,248,330	382,723	本部・支部・部会企業交流会・優良従業員表彰式他
雑費	91,056	38,989	52,067	諸雑費
支払退職金	0	122,101	△ 122,101	支払退職金
管理費	5,348,359	6,509,601	△ 1,161,242	
役員報酬	213,000	325,000	△ 112,000	理事会・県連総会理事会・監査会日当
諸謝金	7,000	5,000	2,000	総務委員日当
給料手当	2,002,224	1,997,356	4,868	職員給与・賞与・手当
退職給付費用	120,000	143,814	△ 23,814	中退金掛金
福利厚生費	289,152	284,535	4,617	法定福利厚生費・傷害保険料
旅費交通費	92,970	343,792	△ 250,822	役職員旅費
通信運搬費	263,908	399,937	△ 136,029	研修案内発送費・電話・FAX・OCN等
リース料	198,576	192,592	5,984	コピー・PC・電話機・サーバーリース料金
印刷製本費	89,577	219,945	△ 130,368	総会・理事会・支部・部会会議資料印刷製本費
燃料費	7,448	3,649	3,799	車輛ガソリン代
会場費	115,810	88,920	26,890	本部・支部・部会役員会会場費
会議費	327,286	992,586	△ 665,300	総会・理事会・委員会・連絡会・監査会・支部・部会役員費用
消耗品費	3,848	4,291	△ 443	事務用品
消耗什器備品費	2,299	17,339	△ 15,040	電気ポット代
広報製作費	29,200	10,706	18,494	広報誌製作費(紙面構成割合)
光熱水料費	28,399	39,061	△ 10,662	電気代・ガス代
借室料	191,268	191,301	△ 33	事務所借室料
支払負担金	145,200	61,800	83,400	県連総会・他団体等参加負担金
保険料	5,624	7,346	△ 1,722	車輛任意保険
支払委託費	340,400	344,400	△ 4,000	4商工会への支部事務委託費
支払手数料	224,887	204,479	20,408	会費納入手数料
諸会費	409,210	417,710	△ 8,500	県連会費・各団体会費・県青連・県女連
広告掲載費	43,050	39,375	3,675	暑中・年賀新聞広告
租税公課	2,880	2,520	360	自動車税・認定等委員会提出納税証明書代
新聞図書費	99,168	98,468	700	新聞3誌購読料
慶弔費	72,280	30,745	41,535	本部・部会の慶弔費用
雑費	23,695	12,409	11,286	本部諸雑費+部会分
支払退職金	0	30,525	△ 30,525	支払退職金
経常費用計	26,448,050	26,964,796	△ 516,746	
評価損益等調整前当期経常増減額	45,320	△ 729,301	774,621	
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	45,320	△ 729,301	774,621	
当期一般正味財産増減額	45,320	△ 729,301	774,621	

収支計算書に対する注記

公益社団法人大崎法人会

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金・未収金・前払金・仮払金・預り金・未払金・前受金を含めてい
る。なお、前期末残高及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	前期末残高	対比増減
	平成25年3月31日現	平成24年3月31日現	
現 金	15,496	93,823	△ 78,327
預 金	768,625	543,072	225,553
未収金	500,000	0	500,000
部会未収会費	0	0	0
合 計	1,284,121	636,895	647,226
前受会費	0	0	0
預り金	534,794	244,767	290,027
未払金	690,000	373,873	316,127
部会前受受取金	0	0	0
合 計	1,224,794	618,640	606,154
次期繰越収支差額	59,327	18,255	41,072

貸借対照表内訳表

平成25年3月31日現在

公益社団法人大崎法人会

(単位：円)

科 目	当期末	前期末	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	784,121	636,895	147,226
現金	15,496	93,823	△ 78,327
普通預金	768,625	543,072	225,553
未収金	500,000	0	500,000
未収会費	0	0	0
青年部会未収会費	0	0	0
女性部会未収会費	0	0	0
未収地方公共団体補助金(宮城労働局)	500,000	0	500,000
流動資産合計	1,284,121	636,895	647,226
2. 固定資産			
特定資産			
公益目的特定預金	5,000,000	5,000,000	0
退職給付引当資産	6,095,521	5,789,911	305,610
周年記念積立預金	2,731,535	2,727,287	4,248
特定資産合計	8,827,056	8,517,198	309,858
固定資産合計	13,827,056	13,517,198	309,858
資産合計	15,111,177	14,154,093	957,084
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払い金	690,000	373,873	316,127
前受会費	0	0	0
預り金	534,794	244,767	290,027
青年部会前受会費	0	0	0
女性部会前受会費	0	0	0
流動負債合計	1,224,794	618,640	606,154
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,095,521	5,789,911	305,610
固定負債合計	6,095,521	5,789,911	305,610
負債合計	7,320,315	6,408,551	911,764
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	7,790,862	7,745,542	45,320
(うち特定資産への充当額)	7,731,535	7,727,287	4,248
正味財産合計	7,790,862	7,745,542	45,320
負債及び正味財産合計	15,111,177	14,154,093	957,084

財産目録内訳表

平成25年3月31日現在

公益社団法人大崎法人会
(単位：円)

科 目	当期末 3月31日現	前期末 3月31日現
(流動資産)		
現金	15,496	93,823
普通預金	768,625	543,072
七十七銀行古川支店	705,543	530,702
七十七銀行古川支店(玉造支部)	0	0
七十七銀行古川支店(加美支部)	0	0
七十七銀行古川支店(遠田支部)	0	0
仙台銀行古川支店	0	33
古川信用組合古川支店	0	0
宮城第一信用金庫古川支店	0	0
東北銀行古川支店	0	0
杜の都信用金庫古川支店	0	0
七十七銀行古川支店(青年部会)	36,128	0
七十七銀行古川支店(女性部会)	0	0
七十七銀行古川支店(青年部会ちょぼろ預金)	26,954	12,337
未収会費	0	0
青年部会未収会費	0	0
女性部会未収会費	0	0
未収地方公共団体補助金(宮城労働局)	500,000	0
流動資産合計	1,284,121	636,895
(固定資産)		
特定資産	5,000,000	5,000,000
野村證券公社債投信	1,500,000	1,500,000
仙台銀行古川支店(定期預金)	1,000,000	1,000,000
古川信用組合本店(定期預金)	1,000,000	1,000,000
宮城第一信用金庫古川支店(定期預金)	1,000,000	1,000,000
七十七銀行古川支店(定期預金)	500,000	500,000
退職給付引当資産	6,095,521	5,789,911
退職給付引当資産(大同生命保険株)	4,765,566	4,699,956
退職給付引当資産(七十七銀古川支店(定期預金))	790,883	790,883
退職給付引当資産(七十七銀古川支店(定期預金))	119,072	119,072
退職給付引当資産(七十七銀古川支店(定期積金))	420,000	180,000
積立預金	2,731,535	2,727,287
本部 周年記念事業積立金(七十七銀行古川支店(定期預金))	2,220,456	2,219,837
青年部会周年記念事業積立金(七十七銀行古川支店(定期預金))	395,557	395,462
女性部会周年記念事業積立金(七十七銀行古川支店(定期預金))	115,522	111,988
固定資産合計	13,827,056	13,517,198
資産合計	15,111,177	14,154,093
(流動負債)		
前受会費	0	0
未払い金	690,000	373,873
預り金	534,794	244,767
青年前受受取金	0	0
女性前受受取金	0	0
流動負債合計	1,224,794	618,640
(固定負債)		
退職給付引当金	6,095,521	5,789,911
退職給付引当資産(大同生命保険株)	4,765,566	4,699,956
退職給付引当資産(七十七銀古川支店(定期預金))	790,883	790,883
退職給付引当資産(七十七銀古川支店(定期預金))	119,072	119,072
退職給付引当資産(七十七銀古川支店(定期積立金))	420,000	180,000
固定負債合計	6,095,521	5,789,911
負債合計	7,320,315	6,408,551
正味財産	7,790,862	7,745,542

財務諸表に対する注記

公益社団法人大崎法人会

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

野村証券株式会社公社債投信の1,500,000円は帳簿価格で計上している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

保有資産は、小額減価償却資産の特例適用資産及び償却耐用年数過済み資産である。

(4) 引当金の計上基準

退職給与引当金…退職給与規定に基づく期末積立金を計上している。

※退職給与引当金は、3月末に職員全員が退職した場合に必要な引当金を、平成28年3月末までに均等割りで手当てをすることとする。

※退職給与引当金は、3月末に大同生命保険(株)より、解約払い戻しをした場合の「解約払戻金」「契約者配当金」を含めた額を掲載している。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公社債投信	1,500,000	0	0	1,500,000
定期預金	3,500,000	0	0	3,500,000
退職給付引当資産	5,789,911	305,610	0	6,095,521
本部周年記念事業引当資産	2,219,837	619	0	2,220,456
青年部会周年記念事業引当資産	395,462	95	0	395,557
女性部会周年記念事業引当資産	111,988	3,534	0	115,522
合 計	13,517,198	309,858	0	13,827,056

4. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産から充当額)	(うち正味財産から充当額)	(うち負債に対応する額)
公社債投信	1,500,000	0	1,500,000	0
定期預金	3,500,000	0	3,500,000	0
退職給付引当資産	6,095,521	305,610	0	5,789,911
本部周年記念事業引当資産	2,220,456	619	2,219,837	0
青年部会周年記念事業引当資産	395,557	95	395,462	0
女性部会周年記念事業引当資産	115,522	3,534	111,988	0
合 計	13,827,056	309,858	7,727,287	5,789,911

5. 重要な後発事象。

該当なし

6. 担保に供している資産。

該当なし

監事監査報告書

公益社団法人 大崎法人会
会長 皆川 清殿

私たち監事は、定款 第27条及び監事監査規程に基づき平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度の理事の職務執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重要な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

平成25年4月11日

公益社団法人 大崎法人会

監事 片平 純 一 

監事 宮崎 正 典 

監事 千葉 幸 嗣 

平成 25 年度 公益社団法人大崎法人会事業計画

【公 1-税の啓発】

定款第 4 条第 1 項

- (1) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業
- (2) 税務知識の普及と納税意識の高揚を目的とする事業

◇税知識の普及と納税意識・納税道義の高揚並びに財政及び税制・税務に関する調査研究・意見に関する事業

1・税知識の普及を目的とする事業

- ①決算法人説明会の開催(案内・周知・開催)
- ②年末調整説明会の開催(案内・周知・開催)
- ③新設法人説明会の開催(案内・周知・開催)
- ④一般税務研修会の開催(案内・周知・開催)
- ⑤租税教室の開催(案内・周知・開催)
- ⑥財政及び税制・税務に関する調査研究並びに、地元自治体と市議会議長への提言に関する事業(提言・要望)

2・納税意識・納税道義の高揚を目的とする事業

- ①ホームページ・メールマガジン・広報誌「おおさき」等による要望事項等税情報の周知発信(案内・誘導・周知)
- ②税に関する絵はがきの応募募集と選考・表彰(小学生対象・案内・周知・選考・表彰実施)
- ③税に関する絵はがきカレンダーの作成と配布(管内の小学校・教育委員会他配布掲示)
- ④e-Tax eL Tax の利用推進(案内・周知)

【公 2-企業支援】

定款第 4 条第 1 項

- (3) 企業経営の安定化を目的とした種々のセミナーの開催事業及び経営支援事業

◇地域中小企業の健全な経営と発展に資する事業

- ①実務セミナー(経営・人事・労務・財務・人材育成等)の開催(案内・周知・開催)
- ②経営・経済・教養等講演会の開催(案内・周知・開催)
- ③ホームページ・メールマガジン・広報誌「おおさき」等による経営情報の提供(案内・誘導・周知)
- ④インターネットセミナー及びeラーニング等の提供(案内・周知)

【公 3-社会貢献事業】

定款第 4 条第 1 項

- (4) 地域社会の発展に資する事業

◇地域コミュニティの醸成を図りつつ、相互扶助による社会貢献事業

- ①大崎福祉夢まつりの開催(案内・周知・実施)
- ②障害者就労者雇用に関する情報の提供・関係機関等との連携協調(案内・周知・連携)
- ③使用済み切手の収集と寄付活動(案内・周知・実施・寄付)
- ④未使用タオルの収集と寄付活動(案内・周知・実施・寄付)
- ⑤障害者授産施設等の訪問活動(情報交換・交流・活動支援)
- ⑥東日本大震災の復興支援活動の実施(案内・周知・実施)
- ⑦障がい者施設等へ寄付活動するための地域のまつりに青年部会として出店参加(案内・周知・実施・寄付)

【収 1-収益事業】

定款第4条第1項

(7)企業及び従業員の福利厚生を支援する事業

◇組織構成員である会員企業の経営者・社員を対象とした共済制度の事務委託事業及び健康診断等の紹介事業。

- ①経営者大型総合保障制度の普及推進(案内・周知)
- ②ビジネスガードの普及推進(案内・周知)
- ③がん保険制度、介護保険制度、医療保険制度普及推進(案内・周知)
- ④定期健康診断・人間ドック制度・PET検診の制度紹介(案内・周知)
- ⑤脳画像診断の制度紹介(案内・周知) ⑥貸倒保証制度(取引信用保険)の紹介(案内・周知)
- ⑦制度推進における優績推進員や代理店の表彰(案内・周知・表彰)

【他 1-会員支援】

定款第4条第1項

(3)企業経営の安定化を目的とした種々のセミナーの開催及び経営支援事業

(5)会員相互の情報交換並びに交流に関する事業

(6)入会促進に関する事業

(8)その他この法人の目的を達成するために必要な事業

◇会員相互の情報交換並びに交流に関する事業、

経営支援事業及び入会促進に関する事業

- ①新年企業交流会の開催(案内・周知・開催) ②役職員研修会の開催(案内・周知・開催)
- ③部会員の交流会等の開催と全国大会への参加交流(案内・周知・開催・参加)
- ④支部企業交流会の開催(案内・周知・開催)
- ⑤企業親睦パークゴルフ大会の開催(案内・周知・開催)
- ⑥IT普及推進のためのインターネット回線導入助成金支援の紹介(案内・周知・取次・助成)
- ⑦会員支援に関する情報の発信と交換等の機会提供(案内・周知)
- ⑧レンタカー制度の会員割引利用の紹介(案内・周知)
- ⑨会員ホームページの無料紹介(案内・周知) ⑩入会促進に関する事業(案内・募集)
- ⑪会員章の配布 ⑫優良従業員表彰式の開催(案内・周知・表彰)
- ⑬企業事務支援アプリケーション・プログラムや情報の紹介と提供(案内・周知)
- ⑭金融相談会の開催(案内・周知) ⑮優良書籍の斡旋紹介(案内・周知)

【法人会計】

- ①総会・理事会・監査会・正副会長委員長支部長連絡会・総務委員会・支部総会
支部役員会・部会総会・部会役員会・部会委員会の開催
- ②宮城県連→ 総会・理事会・総務委員会・組織委員会・事業委員会・厚生委員会
会長懇談会・合同委員会・役職員研修会・部会会議・事務局長会議への出席
- ③東北六県連→ 会長懇談会・理事会・運営協議会への出席
- ④全法連→ 全国大会(懇親)・全国青年の集い(懇親)・全国女性フォーラム(懇親)への参加
- ⑤その他関係団体等との連携協調等に関する事項

平成25年度正味財産増減計算書・予算

(自 平成25年4月1日 ~ 至 平成26年3月31日)

公益社団法人大崎法人会

収入科目	当年度	前年度	増減	摘要
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	3,900	5,600	△ 1,700	
定期預金利息	1,200	1,800	△ 600	公益目的事業積立資産(定期預金)利息
公社債投信利息	2,400	3,000	△ 600	公益目的事業積立資産(公社債投信)利息
特定資産受取利息	300	800	△ 500	本部・部会周年記念積立引当資産預金利息
受取会費	12,360,000	12,750,000	△ 390,000	
正会員受取会費	12,200,000	12,600,000	△ 400,000	平成25年度正会員会費(平成24年度額の約95%計上)
賛助会員受取会費	160,000	150,000	10,000	平成25年度賛助会員会費(支店法人・個人会費)
事業収益	3,660,500	3,118,870	541,630	
研修事業収益	540,000	700,000	△ 160,000	セミナー受講料・資料代・役職員研修会参加費等
社会貢献事業収益	690,000	470,000	220,000	大崎福祉まつり・青年部会のまつり出店による収益等
広報事業収益	220,500	225,000	△ 4,500	厚生制度掲載費用
厚生事業収益	300,000	128,870	171,130	検診事務費・パークゴルフ参加負担金
青年部会事業収益	560,000	595,000	△ 35,000	青年部会事業参加負担金・親睦事業参加負担金・まつり出店事業収益等
女性部会事業収益	100,000	80,000	20,000	女性部会新年会負担金等
親睦事業収益	1,250,000	920,000	330,000	総会懇親会・企業交流会・親睦事業・優良従業員交流会費等
受取助成金	7,541,000	8,427,827	△ 886,827	
受取民間助成金	7,180,000	6,875,782	304,218	全法連公益目的事業助成金
受取民間補助金	261,000	552,045	△ 291,045	宮城県連助成金+激変緩和措置+NTT
受取国補助金	100,000	1,000,000	△ 900,000	中小企業会計啓発事業奨励金(中小企業基盤機構補助事業)
受取負担金	761,000	847,000	△ 86,000	
優良従業員表彰負担金	105,000	145,000	△ 40,000	優良従業員表彰負担金
青年部会負担金	456,000	492,000	△ 36,000	青年部会費
女性部会負担金	195,000	200,000	△ 5,000	女性部会費
団体負担金	5,000	10,000	△ 5,000	古川優法会事務費
雑収益	578,600	470,353	108,247	
受取利息	500	500	0	普通預金利息
総会来賓祝儀	200,000	100,000	100,000	本部・支部・部会総会来賓ご祝儀
新年会来賓祝儀	85,000	100,000	△ 15,000	本部・支部・部会新年会来賓ご祝儀
その他の雑収益	293,100	269,853	23,247	コピー代・折込代・ラベル代他雑収益
経常収益計	24,905,000	25,619,650	△ 714,650	
支出科目	当年度	前年度	増減	摘要
(2) 経常費用				
事業費	18,723,155	21,222,379	△ 2,499,224	
役員報酬	103,000	127,000	△ 24,000	理事の理事会・委員会出席日当
諸謝金	1,800,000	2,403,000	△ 603,000	講師謝金・謝礼・委員日当
給与手当	7,785,000	8,670,000	△ 885,000	職員給与
退職給付費用	621,000	510,000	111,000	中退金掛け金
福利厚生費	1,222,500	1,292,000	△ 69,500	職員福利厚生費+労働保険料+傷害保険料
旅費交通費	159,000	456,000	△ 297,000	講師旅費+役職員+部会旅費
通信運搬費	878,200	1,278,190	△ 399,990	研修会案内発送費・電話・FAX・OCN等
会場費	143,500	198,250	△ 54,750	研修会・委員会会場費
会議費	129,500	118,000	11,500	委員会お茶代等
消耗品費	87,000	81,250	5,750	税の絵はがきコンクール粗品代・研修案内PPフィルム他
消耗什器備品費	0	15,300	△ 15,300	電気ポット代
広報製作費	509,750	559,875	△ 50,125	広報誌製作費(紙面構成割合)
燃料費	33,750	41,250	△ 7,500	車輛ガソリン代
光熱水料費	180,000	122,400	57,600	電気代・ガス代等
借室料	717,750	813,450	△ 95,700	事務所借室料
支払負担金	47,000	256,000	△ 209,000	全国大会登録料・他事業参加負担金等

支出科目	当年度	前年度	増減	摘要
保険料	28,125	28,050	75	車輛任意保険料
リース料	757,500	705,789	51,711	コピー・PC・電話機・サーバーリース料金等
印刷製本費	456,580	598,175	△ 141,595	研修会・夢まつり・税の絵はがきカレンダー・定期健診ちらし等他
広告掲載費	52,500	115,500	△ 63,000	研修会講演会等開催周知広告掲載料
資材費	900,000	996,000	△ 96,000	福祉夢まつり資材費・部会事業資材費等
支払手数料	5,000	5,000	0	青年部出店保健所検査料金代
支払助成金	21,000	21,000	0	フレッツ光導入企業への助成金
委託費	20,000	20,000	0	大崎福祉夢まつり会場警備員委託料
租税公課	3,000	3,400	△ 400	自動車税
支払寄付金	160,000	220,000	△ 60,000	青年部古川夏まつり・加美鍋まつり出店収益金・ちょボラ収益金の寄付
表彰費	185,000	235,000	△ 50,000	優良従業員表彰・厚生制度推進優績者表彰・絵はがきコンクール表彰等
会員交流費	1,575,000	1,290,000	285,000	本部・支部・部会企業交流会・優良従業員表彰交流会他
雑費	142,500	42,500	100,000	諸雑費
管理費	6,090,705	4,391,596	1,699,109	
役員報酬	150,000	238,000	△ 88,000	理事会+県連総会理事会+監査会日当
諸謝金	9,000	6,000	3,000	総務委員日当
給料手当	2,595,000	1,530,000	1,065,000	職員給与
退職給付費用	207,000	90,000	117,000	中退金掛け金
福利厚生費	407,500	228,000	179,500	職員福利厚生費+労働保険料+傷害保険料
旅費交通費	120,000	92,250	27,750	役職員・部会旅費
通信運搬費	150,080	242,170	△ 92,090	会議案内発送費・電話・FAX・OCN・切手代等
リース料	252,500	124,551	127,949	コピー・PC・電話機・サーバーリース料金等
印刷製本費	91,500	81,000	10,500	総会・理事会・支部・部会会議資料印刷製本費
燃料費	11,250	3,750	7,500	車輛ガソリン代
会場費	78,000	85,000	△ 7,000	本部理事会・総務委員会・連絡会支部役員会・部会役員会会場費
会議費	326,000	350,000	△ 24,000	本部理事会・総務委員会・連絡会支部役員会・部会役員会等
消耗品費	17,500	3,750	13,750	一般事務用品他
消耗什器備品費	0	2,700	△ 2,700	電気ポット代
広報製作費	25,250	10,125	15,125	広報誌製作費(紙面構成割合)
光熱水料費	60,000	21,600	38,400	電気代・ガス代等
借室料	239,250	143,550	95,700	事務所借室料
支払負担金	75,000	30,000	45,000	他団体等参加負担金
保険料	9,375	4,950	4,425	車輛任意保険
委託費	325,200	341,600	△ 16,400	4商工会への支部事務委託費
支払手数料	210,000	210,000	0	会費納入手数料
諸会費	510,000	375,000	135,000	県連会費・各団体会費・県青連・県女連
広告掲載費	31,500	31,500	0	年賀広告・暑中広告
租税公課	2,300	600	1,700	自動車税・印紙代
新聞図書費	100,000	98,000	2,000	新聞3誌購読料
慶弔費	50,000	40,000	10,000	本部・部会の慶弔費用
雑費	37,500	7,500	30,000	本部諸雑費+部会分
経常費用計	24,813,860	25,613,975	△ 800,115	
評価損益等調整前当期経常増減額	91,140	5,675	85,465	
基本財産評価損益等			0	
特定資産評価損益等			0	
投資有価証券評価損益等			0	
評価損益等計			0	
当期経常増減額	91,140	5,675	85,465	

平成25年度予想貸借対照表

公益社団法人大崎法人会

平成26年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
【Ⅰ 資産の部】			
1.流動資産			
現金預金	150,467	784,121	△ 633,654
未収金	0	500,000	△ 500,000
流動資産計	150,467	1,284,121	△ 1,133,654
2.固定資産			0
特定資産(公益目的事業積立資産)	5,000,000	5,000,000	0
公社債投信	1,500,000	1,500,000	0
定期預金	3,500,000	3,500,000	0
特定資産	9,067,056	8,827,056	240,000
本部周年記念積立引当資産	2,220,456	2,220,456	0
部会周年記念積立引当資産	511,079	511,079	0
退職給付引当資産	6,335,521	6,095,521	240,000
固定資産合計	14,067,056	13,827,056	240,000
資 産 合 計	14,217,523	15,111,177	△ 893,654
【Ⅱ 負債の部】			0
1.流動負債			0
未払い金	0	690,000	△ 690,000
預り金	0	534,794	△ 534,794
その他の負債	0	0	0
流動負債合計	0	1,224,794	△ 1,224,794
2.固定負債			0
退職給付引当金	6,335,521	6,095,521	240,000
固定負債合計	6,335,521	6,095,521	240,000
負 債 合 計	6,335,521	7,320,315	△ 984,794
【Ⅲ 正味財産の部】			0
1.指定正味財産		0	0
2.一般正味財産	7,882,002	7,790,862	91,140
(うち特定資産充当額)	(7,731,535)	(7,731,535)	0
正味財産合計	7,882,002	7,790,862	91,140
負債及び正味財産合計	14,217,523	15,111,177	△ 893,654

公益社団法人大崎法人会役員名簿(第二期)

(平成25年6月7日選任)

代表理事(会長)	皆 川	清	業務執行理事(副会長)	荒 孝	治
代表理事(筆頭副会長)	佐 藤 俊	明	業務執行理事(副会長)	市 川 雅	朗
業務執行理事(副会長)	鎌 田 裕	明	業務執行理事(副会長)	中 島 信	也
業務執行理事(副会長)	三 塚 義	信			
理 事	菅 原 道	行	理 事	佐 々 木 衛	一
理 事	松 倉 善	昭	理 事	小 坂 弘	是
理 事	渡 辺	眞	理 事	石 川	仁
理 事	我 妻	孝	理 事	菅 原 照	義
理 事	小 野 寺 昌	之	理 事	江 村 克	志
理 事	高 橋 憲 夫		理 事	佐 藤 祥	温
理 事	西 巻 英 明		理 事	柳 田 義	篤
理 事	中 鉢 和 三 郎		理 事	大 場	穰
理 事	加 藤 敏 明		理 事	笠 原 和	夫
理 事	宇 和 野 文 昭		理 事	及 川	毅
理 事	高 橋 聖 也		理 事	重 泉 教	一 夫
理 事	伊 藤	淳	理 事	岩 湊 幹	夫
理 事	浅 野 新 一				
理 事	工 藤 靖 男		監 事	片 平 純	一
理 事	菅 原 徳 郎		監 事	千 葉 幸	嗣
理 事	柏 原 武 義		監 事	氏 家 英	喜

※役員は、全て非常勤である。